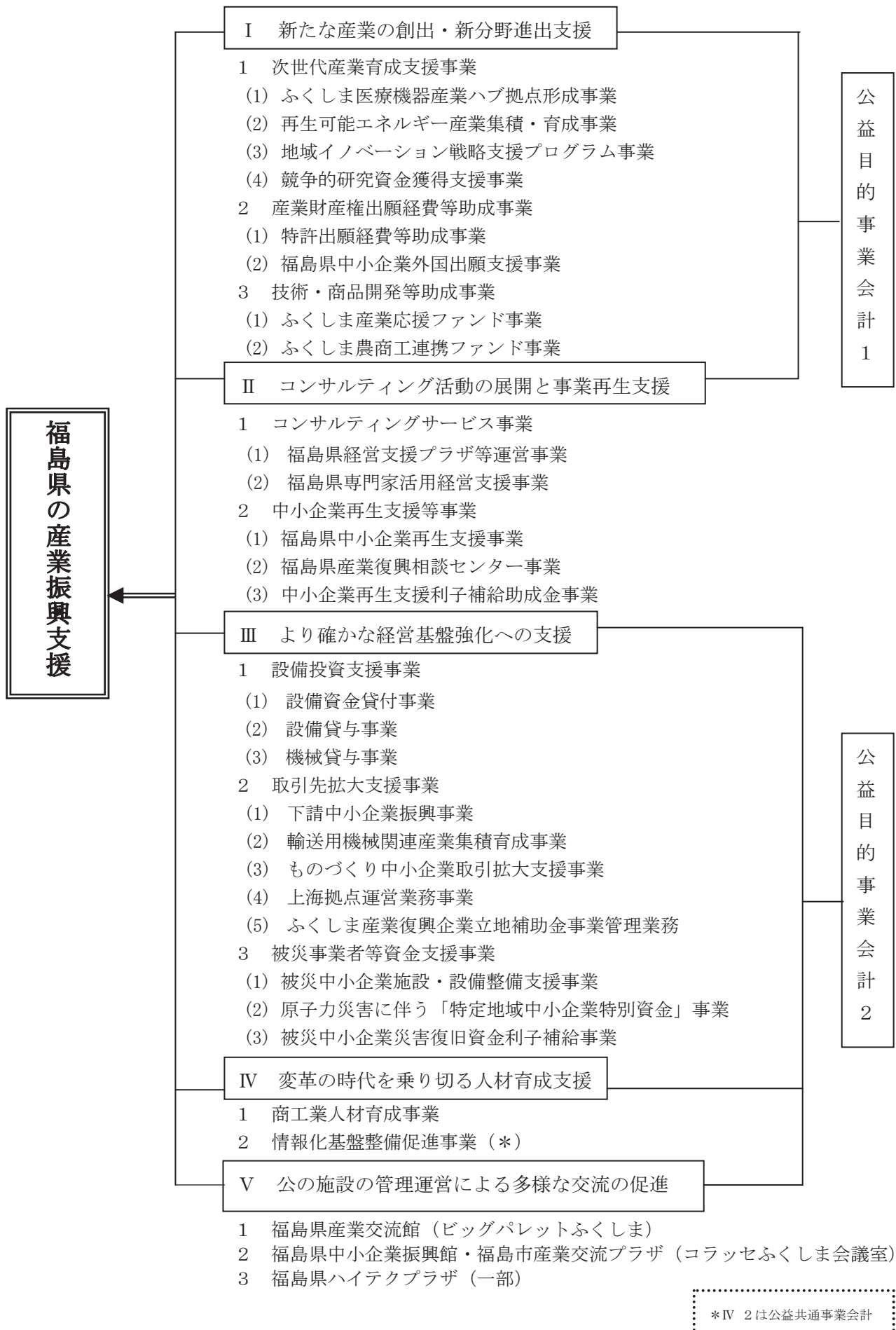


第56期事業報告書及び決算書

平成25年度

公益財団法人福島県産業振興センター

第1 事業体系



第2 事業概要

平成25年度を振り返ると、我が国の経済活動は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的な取組の政策効果などから、家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がった。また、企業収益の増加から設備投資が持ち直し、雇用・所得環境が改善していく中で、景気回復が確かなものとして期待された。しかし、他方では、新興国経済の先行きやウクライナ情勢、さらには消費税増税による影響など懸念が残った。

一方、県内経済においては、震災復旧関連投資の持続に加え、住宅投資や個人消費の堅調な推移により緩やかな持ち直しがみられたものの、原子力災害による実害・風評被害は長期化しており、依然として厳しい状況が続いている。

こうした中、当センターは中核的中小企業支援機関として、前年度に引き続き、被災事業者への資金支援や経営相談、事業再生支援など、震災からの復興に向けた各種支援事業を実施するとともに、新たな産業創出に向け、再生可能エネルギー関連事業にかかる支援に取り組んだ。

また、関係機関との連携を図りながら、経営革新や設備投資への支援、技術支援及び産業交流の促進など、産業振興を図るための支援事業を着実に実施した。

各事業実績の概要は次のとおりである。

I 新たな産業の創出・新分野進出支援

1 次世代産業育成支援事業

(1) ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 [3, 192千円:福島県補助金]

・次世代推進事業（事業推進コーディネーター支援）

医療機器分野へ参入する企業の掘り起こしを実施し、専門のコーディネーターによる企業間等のマッチングを実施した。

訪問件数25件

(2) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業 [20, 000千円:東北経済産業局補助金]

[3, 159千円:福島県補助金]

福島県の「再生可能エネルギー推進プロジェクト」に基づき、県内の再生可能エネルギー産業集積・育成のため、展示商談会を開催した。

また、コーディネーターによる企業発掘等や再生可能エネルギー関連産業と県内企業とのビジネスマッチングの支援を行った。

「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア」の開催

開催日：平成25年11月6日～7日

開催場所：郡山市 ビッグパレットふくしま

来場者数：5,590人（目標値：4,400人） 出展者数：153団体

(3) 地域イノベーション戦略支援プログラム事業

[33, 695千円：文部科学省補助金(センター執行分)]

[事業期間：平成24年度～平成28年度]

5年間の計画で、県内4大学（福島大学、日本大学工学部、いわき明星大学、会津大学）に再生可能エネルギー関連分野の研究者を招へいし、地域の大学や研究機関と知のネットワークを構築するとともに、本県の将来を支える産業の集積と育成を目指す。

平成25年度は事業開始から2年目を迎え、すべてのテーマについて基本計画書のロードマップを可能な限り前倒しして推進する方針で取り組んだ。その結果、概ね各テーマとも実証機試作および実証試験レベルまで達成することができた。

- ・参画企業数 37社
- ・特許等出願件数 6件
- ・査読論文数 12件
- ・技術移転数 8件

(4) 競争的研究資金獲得支援事業

国等の公募型研究開発事業を活用するなど産学官による緊密な連携のもと、新たな産業の集積と育成に取り組むとともに、既存産業の高度化に向けた中小企業等の意欲的・創造的な活動や研究開発を支援した。

○平成25年度実績値：

- ・相談件数61件(目標値：100件)
- ・うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数(応募件数及び継続件数)9件(目標値：8件)

① 応募件数：6件

② 継続件数：3件

ア 戦略的基盤技術高度化支援事業（電子部品・デバイスの実装）

[18,098千円(平成25年度分)：東北経済産業局受託金]

[事業期間：平成23年度～平成25年度]

高真空から1気圧以上までの9桁以上の気圧域を1個の広帯域気圧計でカバーできる超小型MEMSセンサを開発した。

- ・研究テーマ：新型MEMS気圧センサの広帯域化の研究開発
- ・参画機関：(株)ピュアロンジャパン、(株)MDイノベーションズ、東北学院大学

イ 戦略的基盤技術高度化支援事業（熱処理）

[29,123千円(平成25年度分)：東北経済産業局受託金]

[事業期間：平成24年度～平成26年度]

熱間鍛造と熱処理技術、マイクロ組織の解析技術、シミュレーション技術を融合し、火力・風力発電などに使用される、強度保証された低コストの太径締結部品(ねじ)を開発した。

- ・研究テーマ：太径締結部品のマイクロ加工制御技術の確立
- ・参画機関：東北ネヂ製造(株)、茨城大学工学部、福島県ハイテクプラザ

ウ 戦略的基盤技術高度化支援事業（位置決めにかかわる技術）

[29,354千円(平成25年度分)：東北経済産業局受託金]

[事業期間：平成24年度～平成25年度]

機器やロボットに用いる角度センサーであるロータリーエンコーダにおいて、角度誤差をリアルタイムに評価し、誤差補正まで行う低価格で小型な次世代ロータリーエンコーダを開発した。

- ・研究テーマ：リアルタイム自己校正型ロータリーエンコーダ
- ・参画機関：ネミコン(株)、エ・モーションシステム(株)、(独)産業技術総合研究所

③ 補完研究の件数：3件

これまで終了した研究案件の内、将来有望な成果が期待され、事業化までの補完研究が必要とされる案件について、共同研究の実施等について支援を行った。

ア 地域新生コンソーシアム研究開発事業（平成17年～18年度実施）

課題名：「MEMSによるハプティック(触覚)型超音波診断システムの開発」

参画機関：日本大学工学部、東北大学、(株)ピーアンドエム

ハプティック(触覚)型超音波診断システムを開発し、乳がんや動脈硬化をセンシングして画像化することを実現した。

イ 戦略的基盤技術高度化支援（プラスチック成形加工）事業（平成22年度補正事業）

課題名：「リチウムイオン電池用高精度シャント抵抗器の超薄肉アウトサート成形技術・生産技術の確立」

参画機関：(株)シンテック、(株)アベ化成、福島双羽電機(株)、北光金属(株)、山形大学、
福島県ハイテクプラザ

金属抵抗体の高精度圧延加工技術及び高精度プレス加工技術、熱硬化性樹脂による超薄肉アウトサート成形技術を開発することにより、フープ材の連続生産方式のままで、抵抗値の調整を必要としない高精度シャント抵抗器の生産技術を確立した。

ウ 戦略的基盤技術高度化支援事業（切削加工）事業（平成23年度補正事業）

課題名：「超高純度マグネシウムを用いた生体吸収性ボーンプレート製造技術の開発」

参画機関：日東ユメックス(株)、(有)テクノキャスト、日本大学歯学部、
神戸大学医学部附属病院

整形外科手術において、生体に悪影響を与えず、再手術を不要とする超高純度マグネシウムを利用した生体吸収性ボーンプレート製造技術の開発を支援した。

2 産業財産権出願経費等助成事業

(1) 特許出願経費等助成事業[1, 698千円：福島県補助金]

県内中小企業者へ戦略的な特許出願等を支援するために、経費の一部を助成した。

- ・助成限度額 1企業あたり300千円（特許出願以外は150千円）
- ・助成率 助成対象経費の2分の1以内
- ・助成件数 9件

助成先	種類	発明の名称
(株)三栄精機製作所	特許権	LNGポンプ吊揚げ装置
東近紙工(株)		包装箱
(株)根本製作所		歯切用むくバイト、及び歯切用むくバイトにチップブレードを形成する際に使用する加工治具
(有)トラスト21		編成樹脂の製造装置及び編成樹脂の製造方法
東北グリーン興産(株)		水路板及びこれを用いた排水施設
(株)エフアンドエイ		微生物資材及びその製造方法
(株)アネスネット		臀部保護ベルト及び臀部保護ベルト付衣類
(株)アサヒ研創	意匠権	ホルダー付きコップ
郡山小売酒販事業（協組）	商標権	福島の心

○平成25年度実績値：応募件数18件（目標値10件）、採択件数9件（目標値8件）

(2) 福島県中小企業外国出願支援事業 [5, 624千円（うち東北経済産業局補助金：2, 812千円、企業負担金等：2, 812千円）]

県内中小企業者の外国への戦略的な特許出願等を支援するために、経費の一部を助成した。

- ・助成限度額 1企業あたり上限1, 500千円（特許出願以外は600千円）
- ・助成率 助成対象経費の2分の1以内
- ・助成件数 4件

助成先	種類	発明の名称	出願国
(株)三栄精機製作所	特許権	LNGポンプ吊揚げ装置	中国
東洋システム(株)		フルブリッジ電力変換装置 ①	欧州、韓国、中国、米国
東洋システム(株)		フルブリッジ電力変換装置 ②	欧州、韓国、中国、米国
(株)アサヒ研創	商標権	A D A E N	欧州

○平成25年度実績値：応募件数5件（目標値10件）、採択件数4件（目標値8件）

3 技術・商品開発等助成事業

(1) ふくしま産業応援ファンド事業

本県の強みである「東北随一の製造業集積」や「特色ある多種多様な地域資源」を活用しながら、新たな技術の開発や事業可能性調査、販路開拓を行う中小企業者等に対して支援を行った。

・ふくしま産業応援ファンド（50億円） 平成20年9月設置

① 製造業集積活用型事業

新製造技術（輸送用機械関連、半導体関連など）、医療福祉機器、情報通信、環境の各分野及びその関連分野を対象に技術や人材面等における誘致企業と地元中小企業との連携など、福島県内の製造業集積を活用した中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘要
第1回	14件	6件	30,134千円	
第2回	16件	7件	32,764千円	交付決定及び事業着手は平成26年4月1日付け
計	30件	13件	62,898千円	

② 地域資源活用型事業

中小企業地域資源活用法に基づく福島県の基本構想に掲げる地域資源を始め、広く福島県内の地域資源を活用した事業を対象に、県内資源のブランド化、県内製品の販売促進、県内への集客促進など、中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘要
第1回	23件	10件	20,155千円	
第2回	18件	3件	5,762千円	交付決定及び事業着手は平成26年4月1日付け
計	41件	13件	25,917千円	

○平成25年度実績値：

- ・製造業集積活用型事業における事業化件数6件（目標値4件）
- ・地域資源活用型事業における事業化件数 2件（目標値3件）

③ 中小企業育成支援事業

上記①、②に掲げる事業に取り組む中小企業者等の支援や研究会・協議会等を通じた企業間連携の強化、人材の育成など中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘要
8件	6件	11,437千円	交付決定及び事業着手は平成26年4月1日付け

○平成25年度実績値：育成支援を受けた者（支援事業参加者）からの肯定的評価88.4%（目標値80%以上）（25年度実施7事業の平均値）

(2) ふくしま農商工連携ファンド事業

農林漁業者と中小企業者等の連携体がそれぞれの強みを生かしながら、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して、ファンドの運用益を財源とした助成金の交付による支援を行った。

・ふくしま農商工連携ファンド（25億円） 平成21年9月設置

① 農商工連携創出事業

新商品や新サービスに関する事業可能性調査、新たな技術の開発や既存技術を活用した新商

品・新サービスの開発、試作品の開発・改良及び試作品等の市場評価の収集や展示会への出展など販路開拓に必要な事業等のいずれか又はこれらを組み合わせた事業を支援した。

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘 要
第1回	2件	1件	1,647千円	
第2回	6件	2件	6,168千円	交付決定及び事業着手は平成26年4月1日付け
計	8件	3件	7,815千円	

○平成25年度実績値：農商工連携創出事業における事業化件数6件（目標値5件）

② 農商工連携支援機関による支援事業

①に掲げる事業に取り組む農林漁業者と中小企業者等との連携体の事業化の促進に資する事業を支援した。

応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘 要
6件	4件	7,406千円	交付決定及び事業着手は平成26年4月1日付け

○平成25年度実績値：育成支援を受けた者（支援事業参加者）からの肯定的評価83.1%（目標値80%以上）

II コンサルティング活動の展開と事業再生支援

1 コンサルティングサービス事業

(1) 福島県経営支援プラザ等運営事業 [88,040千円:福島県補助金]

常設の相談窓口を設置し、中小企業者等からの日常的な経営上の相談に応じるとともに、他の中小企業支援機関が実施する支援事業との連携により、課題解決に向けたワンストップサービスを実施した。

① 窓口専門スタッフの配置

・窓口専門スタッフ 4名

② 窓口相談・現場相談

電話や面談等による窓口相談及び相談希望者の事業所における現場相談に応じ、経営課題を把握し、適切な支援を行った。

・相談件数 592件

③ 中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業を活用した専門家派遣

中小企業が抱える高度専門的な経営課題等の解決のため、中小企業庁が実施する中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業を活用し、高度な専門的知識を有する者による支援を行った。

・専門家派遣回数 99回（34企業）

○平成25年度実績値：

専門家派遣実施企業からの肯定的評価89%（目標値80%以上）

（中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業による専門家派遣実績（99回、34企業）を合算した数値）

④ 情報の配信

中小企業者等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供した。

・メールマガジンの配信 24回発行 配信先数294先 延べ6,214件

⑤ 県内中小企業景気動向調査（DI調査） 年4回（3・6・9・12月末）実施

(2) 福島県専門家活用経営支援事業

[7, 198千円 (うち福島県補助金: 6, 941千円、企業負担金: 257千円)]

① 中小企業者等に対する専門家派遣

ア 創業や経営の向上等を図る県内中小企業等が抱える経営、技術、人材、情報化といった様々な経営上の課題に対し、高度な専門的知識を有する者による診断・助言を通じて迅速な解決を図り、地域経済の活性化を担う中小企業者等を支援した。

・専門家派遣回数 39回 (6企業)

イ 原子力災害からの復興を目指す中小企業等及び取引先金融機関から融資継続のため経営改善計画等の策定を求められている中小企業等に対し、高度な専門的知識を有する者による診断・助言を通じて迅速な課題解決に向けた支援を行った。

・専門家派遣回数 137回 (36企業)

② 専門家活用セミナー

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による経営課題を抱える中小企業等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
BCP (事業継続計画) セミナー (基礎編)	平成25年 9月13日	いわき市	12名
BCP (事業継続計画) セミナー (実践編)	平成25年10月 7日、15日	郡山市	16名
	平成25年11月14日、22日	福島市	11名

○平成25年度実績値: 受講者アンケートの肯定的評価100% (目標値80%以上)

2 中小企業再生支援等事業

(1) 福島県中小企業再生支援事業

[426, 227千円: 東北経済産業局受託金 (「(2)福島県産業復興相談センター事業」を含む)]

経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取り組みを支援するため、企業再生の専門家を配置し、経営改善に関する相談に対応するとともに、外部専門家を派遣し経営改善計画の策定を支援した。また、再生支援協議会内の経営改善支援センターにおいても、金融支援等を必要とする中小企業・小規模事業者に対する支援を行った。

・平成25年度相談件数 80件 (平成15年度からの累計件数481件)

・平成25年度再生計画完了件数 37件 (平成15年度からの累計件数 90件)

(2) 福島県産業復興相談センター事業

[426, 227千円: 東北経済産業局受託金 (「(1)福島県中小企業再生支援事業」を含む)]

東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、復興相談窓口を設置し、相談受付から各種アドバイス、事業計画策定、さらには福島産業復興機構及び東日本大震災事業者再生支援機構への既往債権買取支援を行った。

・平成25年度相談件数 相談実企業数327先 (延べ件数 799件)

・平成23年度からの累計件数 相談実企業数763先 (延べ件数2, 185件)

*再生支援事業相談件数を含む。

・平成25年度買取決定件数 20件

・平成23年度からの累計件数 33件

地域別相談状況（累計）

地域	実企業数	構成比(%)
相双地域	147	19.3
いわき地域	209	27.4
県中地域	154	20.2
県北地域	113	14.8
会津地域	89	11.7
県南地域	47	6.1
その他	4	0.5
計	763	100.0

業種別相談状況（累計）

業種	実企業数	構成比(%)
製造業	194	25.4
卸売・小売業	197	25.8
宿泊業・飲食サービス業	128	16.8
建設業	65	8.5
娯楽・生活関連サービス業	40	5.2
運輸業	29	3.8
不動産業・物品賃貸業	18	2.4
専門・技術サービス業	15	2.0
医療・福祉業	9	1.2
農林水産業	12	1.6
教育、学習支援業	8	1.0
その他	48	6.3
計	763	100.0

業種は日本標準産業分類の区分による。

(3) 中小企業再生支援利子補給助成金事業

[197, 578千円：(独)中小企業基盤整備機構利子補給金]

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業等が福島県産業復興相談センターを活用した事業再生に取り組むに当たり、相談開始日から福島産業復興機構に対して債権買取りを要請した日又は再生計画を策定、もしくは事業計画を作成した日までの期間に係る旧債務の金利負担分を補填し、早期事業再生の実現を支援した。

- ・利子補給件数 28件
- ・交付額 197, 537千円

Ⅲ より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資支援事業

(1) 設備資金貸付事業

小規模企業者（原則として従業員20名以下）及び創業者を対象に、経営基盤強化に必要な設備資金を支援するため、貸付枠200,000千円（貸付率1/2）を確保し、13件、162,350千円（対前年金額比205.5%）を貸し付けた。

実績

（単位：千円、%）

年度	項目 貸付枠	申 込		決 定		決定率	
		件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成25年度実績	200,000	15	182,350	13	162,350	86.7	89.0
平成24年度実績	260,000	12	93,500	10	78,990	83.3	84.5

業種別資金貸付状況

(単位：千円、%)

項目 業種	平成25年度実績		構成比		平成24年度実績		構成比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械金属工業	3	58,800	23.0	36.2	0	0	0	0
軽工業	1	11,000	7.7	6.8	0	0	0	0
農林水産業	2	14,900	15.4	9.2	1	7,800	10	9.9
鉱業	1	25,000	7.7	15.4	1	5,350	10	6.8
建設業	4	35,650	30.8	21.9	8	65,840	80	83.3
運送業	2	17,000	15.4	10.5	0	0	0	0
合計	13	162,350	100.0	100.0	10	78,990	100.0	100.0

業種は公益財団法人全国中小企業取引振興協会の区分による。

(2) 設備貸与事業（割賦／リース）

小規模企業者（原則として従業員20名以下）及び創業者を対象に、経営基盤の強化に必要な設備導入を支援するため、国事業として、貸与枠360,000千円を確保し、6件、52,154千円（対前年金額比53.2%）を貸与した。

実績

(単位：千円、%)

項目 年度	貸与枠	申 込		決 定		決 定 率	
		件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成25年度実績	360,000	10	67,294	6	52,154	60.0	77.5
割 賦	60,000	1	2,586	0	0	0.0	0.0
リ ー ス	300,000	9	64,708	6	52,154	66.7	80.6
平成24年度実績	440,000	9	117,427	7	98,004	77.8	83.5
割 賦	140,000	3	33,312	1	13,890	33.3	41.4
リ ー ス	300,000	6	84,115	6	84,114	100.0	99.9

業種別貸与状況

(単位：千円、%)

項目 業種	平成25年度実績		構成比		平成24年度実績		構成比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械金属工業	0	0	0.0	0.0	3	51,765	42.8	52.8
軽工業	3	38,925	50.0	74.6	1	16,800	14.3	17.1
繊維工業	1	2,911	16.7	5.6	1	3,885	14.3	4.0
農林水産業	2	10,318	33.3	19.8	0	0	0.0	0.0
サービス業	0	0	0.0	0.0	1	11,664	14.3	11.9
建設業	0	0	0.0	0.0	1	13,890	14.3	14.2
合計	6	52,154	100.0	100.0	7	98,004	100.0	100.0

業種は公益財団法人全国中小企業取引振興協会の区分による。

○平成25年度実績値：新規申込企業数7件（目標値6件）

(3) 機械貸与事業（割賦）

中小企業者等を対象に、経営基盤の強化に必要な設備導入を支援するため、貸与枠900,000千円を確保し、19件、239,980千円（対前年金額比151.5%）を貸与した。

実績

(単位：千円、%)

年度	項目	貸与枠	申 込		決 定		決 定 率	
			件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成25年度実績		900,000	19	248,221	19	239,980	100.0	96.7
7年		700,000	17	128,101	17	119,860	100.0	93.6
10年		200,000	2	120,120	2	120,120	100.0	100.0
平成24年度実績		900,000	23	293,166	15	158,330	65.2	76.5
7年		700,000	20	206,946	13	123,990	65.0	59.9
10年		200,000	3	86,220	2	34,340	66.7	39.8

「7年」は5,000万円以下の設備、「10年」は5,000万円超の設備が対象。

業種別貸与状況

(単位：千円、%)

業種	項目	平成25年度実績		構成比		平成24年度実績		構成比	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械金属工業		4	99,750	21.0	41.6	1	12,180	6.7	7.7
軽工業		2	58,690	10.5	24.4	1	5,050	6.7	3.2
繊維工業		0	0	0.0	0.0	1	4,980	6.7	3.2
農林水産業		1	1,740	5.3	0.7	2	10,480	13.3	6.6
運送業		1	12,440	5.3	5.2	2	32,330	13.3	20.4
サービス業		4	23,720	21.0	9.9	1	4,300	6.7	2.7
卸・小売業		1	5,090	5.3	2.1	1	29,290	6.7	18.5
建設業		5	35,200	26.3	14.7	3	15,630	20.0	9.9
産業廃棄処理		0	0	0.0	0.0	1	20,940	6.7	13.2
その他		1	3,350	5.3	1.4	2	23,150	13.2	14.6
合 計		19	239,980	100.0	100.0	15	158,330	100.0	100.0

業種は公益財団法人全国中小企業取引振興協会の区分による。

○平成25年度実績値：新規申込企業数2件（目標値6件）

2 取引先拡大支援事業

中小企業の取引先拡大を図るため、県内・隣接県及び関東地区等の発注企業開拓を行い、広域商談会やビジネスマッチング等を開催した。

また、輸送用機械関連産業や再生可能エネルギー関連産業等の集積を図るため、関連企業等によるネットワークを形成し、情報収集、技術力向上及び販路拡大の支援や各種調査を実施した。

(1) 下請中小企業振興事業

[37,015千円：(うち福島県補助金：35,178千円、企業負担金：1,837千円)]

① 取引情報提供事業

ア 受発注情報等収集提供事業

- ・新規登録企業数 10企業
- ・あっせん紹介件数 1,192件
- ・あっせん成立件数 85件

イ 発注企業調査

- ・書面調査 1回

- ウ その他の情報収集提供事業
- ・下請取引状況調査 1回
 - ・県内主要企業発注動向調査 1回
 - ・県内中堅企業ガイドブック作成 300部
 - ・県内企業動向把握分析調査
 - 実施時期：6月、9月、12月、3月 4回
- ② 商談会等開催事業
- ア 広域商談会 1回
- 開催日：平成25年7月26日
開催場所：郡山市 ビッグパレットふくしま
発注企業：60社 受注企業：156社
- イ 宮城・山形・福島合同商談会 1回
- 開催日時：平成25年11月15日
開催場所：東京都 東京ビッグサイト
発注企業：45社 受注企業：142社（うち福島県内企業56社）
- ③ 首都圏発注企業情報提供事業
- 企業訪問件数 84企業
企業訪問件数（発注開拓専門員） 109企業
- ④ 特定優良企業発注促進事業 1回
- 開催日時：平成26年3月17、18日
開催場所：県内企業と面談を希望する東京都区内発注企業
事務所内（発注企業5社）
参加企業数：県内受注企業6社
- 平成25年度実績値：
- ・あっせん成立件数 85件（目標値 75件）
 - ・あっせん件数 1,192件（目標値1,250件）
- (2) 輸送用機械関連産業集積育成事業 [2,399千円：福島県補助金]
- ① 輸送用機械関連産業取引拡大支援事業 2回
- ア 自動車関連産業セミナー（デンソー）
- 開催日：平成25年10月15日
開催場所：郡山市 ビッグパレットふくしま
参加企業数：78社
- イ デンソー工場見学会
- 開催日：平成26年2月13日～14日
開催場所：(株)デンソー（愛知県刈谷市）
参加企業数：45社
- ② 輸送用機械関連産業協議会事業 1回
- ア 総会及びセミナー等の開催 1回
- イ 企業ガイドブックの作成 一式
- ③ とうほく自動車産業集積連携会議事業 1回
- 東北6県合同による自動車関連技術展示商談会
開催日：平成26年1月30日～31日
開催場所：愛知県豊田市 トヨタ自動車株式会社サプライヤーズセンター
参加企業数：40社（うち福島県内企業7社）

(3) ものづくり中小企業取引拡大支援事業[2, 830千円：福島県補助金]

① ふくしま復興商談会事業

㈱東芝との展示商談会 1回

開催日：平成25年11月21日～22日

開催場所：㈱東芝府中事業所

参加企業数：63社

② ふくしま復興交流事業

県内企業と首都圏ものづくり企業との交流会の開催、県内企業を対象に他地域で開催されたものづくり企業向け展示商談会への出展支援を行った。

ア 国際フロンティア産業メッセ2013

開催日：平成25年9月5日～6日

開催場所：兵庫県神戸市 神戸国際展示場

参加企業数：11社

イ 異業種企業交流会（福島×東京多摩地区）

開催日：平成25年10月18日

開催場所：福島ビューホテル

参加企業数：多摩地区12社、県内企業14社

ウ びわ湖環境ビジネスメッセ2013

開催日：平成25年10月24日～26日

開催場所：滋賀県長浜市 滋賀県立長浜ドーム

参加企業数：4社

(4) 上海拠点運營業務事業[26, 809千円：福島県受託金]

中国との経済、観光、学術交流など多様な交流の促進に向けて、上海市に設置している事務所を拠点とし、中国企業の本県への直接投資の促進をはじめ、観光誘客、県産品の販路開拓・情報発信、運休中である上海定期路線の再開要望などの各種事業を県と連携して実施した。

来訪者数 506名（うちミッション団12団体41名を含む）

便宜供与（仲介・斡旋等）数 79件

(5) ふくしま産業復興企業立地補助金事業管理業務[15, 934千円：福島県受託金]

「ふくしま産業復興企業立地補助金」に係る交付申請書や完了報告書及びそれらに添付される経理書類、固定資産台帳、財務諸表等に関する確認等の管理業務を行った。

① 対象企業指定申請書の書類確認 206件

② 交付申請書等の書類確認 73件

③ 完了検査 56件

[参考]福島県の実績 ○対象企業の指定件数 405件（第1次指定～第5次指定）

○助成金の交付件数 167件（平成24年度24件、25年度143件）

3 被災事業者等資金支援事業

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

[9, 000, 000千円：貸付原資枠、7, 264, 000千円：事務費充当基金]

東日本大震災により被害を受けた中小企業者等を対象に、施設・設備を整備するために必要な資金を支援するため、65件、1, 730, 400千円の貸付を決定した。

実績

(単位：千円、%)

年度	申 込		決 定		決定率	
	件数	金 額	件数	金 額	件数比	金額比
平成25年度実績	75	2,095,350	65	1,730,400	86.7	82.6
累 計	206	5,646,026	153	4,273,400	74.3	75.7

業種別資金貸付決定状況

(単位：千円、%)

業 種	平成25年度実績		構成比 (件数)	累 計		構成比 (件数)
	件数	金 額		件数	金 額	
製造業	31	1,003,800	47.7	64	2,450,500	41.8
宿泊業、飲食サービス業	11	250,500	17.0	34	677,300	22.2
卸売業、小売業	8	195,500	12.3	21	345,500	13.7
生活関連サービス業、娯楽業	7	127,100	10.8	13	236,700	8.5
建設業	5	92,000	7.7	8	193,300	5.2
運輸業、郵便業	1	6,600	1.5	5	47,800	3.3
不動産業、物品賃貸業	1	9,900	1.5	2	89,900	1.3
教育、学習支援業	1	45,000	1.5	1	45,000	0.7
医療、福祉	0	0	0.0	2	31,500	1.3
複合サービス事業	0	0	0.0	1	138,500	0.7
サービス業 (他に分類されないもの)	0	0	0.0	2	17,400	1.3
合 計	65	1,730,400	100.0	153	4,273,400	100.0

業種は日本標準産業分類の区分による。

地域別貸付決定状況

(単位：千円、%)

業 種	平成25年度実績		構成比 (件数)	累 計		構成比 (件数)
	件数	金 額		件数	金 額	
相双地域	13	398,700	20.0	38	1,220,200	24.8
いわき地域	28	819,700	43.1	61	1,516,900	39.9
県北地域	7	152,300	10.8	11	245,900	7.2
県中地域	14	342,200	21.5	36	1,136,400	23.5
県南地域	1	3,700	1.5	4	136,700	2.6
会津地域	0	0	0.0	1	3,500	0.7
南会津地域	2	13,800	3.1	2	13,800	1.3
合 計	65	1,730,400	100.0	153	4,273,400	100.0

(2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業

[39,330,000千円：貸付原資枠、31,100,000千円：事務費充当基金]

① 移転資金

原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされた警戒区域等に事業所を有する中小企業等を対象に、福島県内の移転先において事業を継続・再開するために必要な資金を支援するため、18件、419,900千円を貸し付けた。

実績

(単位：千円、%)

年 度	申 込		決 定		決 定 率	
	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成25年度実績	24	546,795	18	419,900	75.0	76.8
累 計	581	12,868,295	546	11,595,290	94.0	90.1

業種別資金貸付状況

(単位：千円、%)

業 種	平成25年度実績		構成比	累 計		構成比
	件数	金額	件数	件数	金額	件数比
製造業	0	0	0.0	72	1,638,800	13.2
鉱業	0	0	0.0	2	60,000	0.4
建設業	7	157,000	38.9	218	4,963,480	39.9
物品販売業	7	160,900	38.9	126	2,553,500	23.1
運送・倉庫業	0	0	0.0	18	461,800	3.3
サービス業	4	102,000	22.2	102	1,781,710	18.7
不動産業	0	0	0.0	5	81,000	0.9
その他	0	0	0.0	3	55,000	0.5
合 計	18	419,900	100.0	546	11,595,290	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

地域別貸付状況

(単位：千円、%)

業 種	平成25年度実績		構成比	累 計		構成比
	件数	金額	件数	件数	金額	件数比
相双地域	18	419,900	100.0	522	11,108,690	95.6
いわき地域	0	0	0.0	7	131,600	1.3
県北地域	0	0	0.0	9	156,000	1.6
県中地域	0	0	0.0	8	199,000	1.5
合 計	18	419,900	100.0	546	11,595,290	100.0

② 継続再開資金

原子力発電所事故の被災区域で、旧緊急時避難準備区域（旧屋内退避区域を含む）が解除されたことに伴い、当該区域に事業所を有する中小企業等を対象に、事業を継続・再開するために必要な資金を支援するため、56件、846,095千円貸し付けた。

平成25年12月2日より融資限度が3,000万円に、融資期間が20年以内（うち据置5年以内）に拡充され、既に利用している場合にも追加融資が可能となった。

これにより追加融資を21件397,000千円貸し付けた。

実績

(単位：千円、%)

年度	申 込		決 定		決定率	
	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成25年度実績	75	1,309,835	56	846,095	74.7	64.6
累 計	279	2,408,135	245	1,864,875	87.8	77.4

業種別資金貸付状況

(単位：千円、%)

年度	平成25年度実績		構成比	累 計		構成比
	件数	金額	件数比	件数	金額	件数比
製造業	4	85,000	7.1	35	256,500	14.3
鉱業	1	20,000	1.8	2	30,000	0.8
建設業	19	267,500	33.9	55	467,000	22.4
物品販売業	13	180,855	23.2	81	506,355	33.1
運送・倉庫業	4	105,000	7.1	9	145,000	3.7
サービス業	15	187,740	26.8	56	431,820	22.9
不動産業	0	0	0.0	7	28,200	2.9
その他	0	0	0.0	0	0	0.0
合計	56	846,095	100.0	245	1,864,875	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

地域別貸付状況

(単位：千円、%)

年度	平成25年度実績		構成比	累 計		構成比
	件数	金額	件数比	件数	金額	件数比
相双地域	51	758,095	91.1	222	1,685,775	90.6
いわき地域	3	53,000	5.4	19	136,100	7.8
県北地域	1	5,000	1.8	1	5,000	0.4
県中地域	1	30,000	1.8	3	38,000	1.2
合計	56	846,095	100.0	245	1,864,875	100.0

(3) 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

[54,775千円：(独)中小企業基盤整備機構利子補給金]

(株)日本政策金融公庫及び(株)商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行った中小企業者のうち、地震・津波等により事業所や主な事業資産が全壊又は流失した中小企業者や、「警戒区域」等に公示されたことがある区域内の中小企業者等を対象として、支払利子にかかる助成を行った。

利子補給対象期間：融資日から3年間

金融機関別内訳

貸付金融機関名	件数 (件)	助成対象貸付額 (円)	助成金交付額 (円)
(株)日本政策金融公庫 中小企業事業	48	2,936,100,000	9,837,209
(株)日本政策金融公庫 国民生活事業	509	5,934,684,000	37,748,502
(株)商工組合中央金庫	37	2,199,000,000	6,444,430
計	594	11,069,784,000	54,030,141

地域別内訳

地域	件数 (件)	構成比 (%)
相双地域	390	65.6
いわき地域	99	16.7
県北地域	18	3.0
県中地域	61	10.3
県南地域	23	3.9
県外	3	0.5
計	594	100.0

※区別の方法は、罹災・被災を受けた地域としている。

IV 変革の時代を乗り切る人材育成支援

1 商工業人材育成事業

① 「ふくしま企業カレッジ」～産業人材育成支援～

[9,655千円(うち、ふくしま産業応援ファンド助成金：2,691千円、
企業負担金：6,964千円)]

県内中小企業における経営革新や創業に向けた取組みを促進し、ひいては事業化に結び付けていくことを目的として「ふくしま企業カレッジ」を開設し、産業人材育成支援を実施した。

ア ビジネスプラン作成セミナー

企業活動を率いる資質と意欲を持った経営者・後継者の「育成基礎研修」を、10日間を1コースとして1会場で実施した。

開催時期：平成25年7月～11月

開催場所：福島市 コラッセふくしま

参加人数：10名

○平成25年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価100%（目標値80%以上）

イ 経営管理セミナー

事業を考える枠組みと思考力を持った管理人材の「養成研修」を、5テーマを2日間コースで行った。

開催時期：平成25年7月～10月

開催場所：福島市 コラッセふくしま

参加人数：75名

○平成25年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価98.4%（目標値80%以上）

ウ 応援ファンド成果発表会

ふくしま産業応援ファンド事業に採択された企業を対象に、事業化商品等の成果を発表するため、以下の展示会に出展した。

・ごちそうふくしま満喫フェア2013

開催日：平成25年10月5日～6日

開催場所：福島市 JRA福島競馬場

出展企業：14社

・ふくしま復興再生可能エネルギー産業フェア2013

開催日：平成25年11月6日～7日

開催場所：郡山市 ビッグパレットふくしま

出展企業：5社

○平成25年度実績値：支援を受けた者からの肯定的評価100%（目標値80%以上）

エ 製造中核人材育成セミナー

県内企業を対象に先端・高度技術の習得及び普及のため、研修会を実施した。

研修会回数：34回 延べ51日

参加人数：延べ980名

○平成25年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価94.8%（目標値80%以上）

オ 経営者・技術者向け講演会

経営者・技術者を対象として企業経営のヒントを提供するセミナーを実施した。

開催日：平成25年11月6日

開催場所：郡山市 ビッグパレットふくしま

講師：一般財団法人日本総合研究所 理事長 寺島実郎 氏

テーマ：「寺島実郎がこれからのエネルギー政策を語る！」

参加人数：410名

○平成25年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価86.0%（目標値80%以上）

② 経営実践セミナー [381千円：自己財源]

製造業を営む中小企業者を主たる対象に、現場改善等に資する基礎的な内容のセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
製造業新入社員セミナー	平成25年 7月18日	福島市	24名
5Sセミナー	平成25年10月23日	福島市	46名
5S実践工場見学	平成25年11月19日	会津若松市	28名

○平成25年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価93.8%（目標値：80%以上）

③ ICT活用セミナー [151千円：自己財源]

中小企業者等を対象にITを活用した経営革新に関するセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
ICT活用セミナー	平成25年11月5日	福島市	27名

○平成25年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価100%（目標値：80%以上）

④ オーダーメイドセミナー（受益者負担）

企業の人材育成のため、企業の要望に沿ったテーマで内容を構築し、開催する事業であるが、申込みはなかった。

⑤ 除染業務講習会 [37,790千円：福島県受託金]

県内企業を対象に、除染作業の習得及び普及のため、講習会を実施した。

研修回数：13回（延べ31日）

修了者数：1,662名

開催地域：福島市、郡山市、白河市、相馬市、南相馬市、いわき市

⑥ 専門家活用セミナー [374千円：福島県補助金]（再掲）

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による経営課題を抱える中小企業等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催した。

2 情報化基盤整備促進事業 [2, 923千円：自己財源]

① 情報の配信（再掲）

中小企業者等の経営に有用な情報をホームページに掲載、またメールマガジンを25回発行し、広く提供した。

② 各種情報化関連セミナーの開催

・ICT活用セミナー（再掲）

中小企業者等を対象にICTを活用した経営革新や最新の業界動向に関するセミナーを開催した。

③ 情報化に関する研修会・講演会への参加

情報化に関する講演会2回に職員を派遣し、職員の資質向上を図った。

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）

「福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）」の指定管理者として、広報宣伝活動やイベント等の誘致活動を積極的に行い、施設の利用促進を図った。

① 管理運営に関する業務

施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等の主催者に対する貸出及び利用料金の請求・徴収等に関する業務、また、ツイッターやフェイスブック等SNSを活用した情報発信を実施した。

イベント系256件 会議系1,218件 合計1,474件

来館者数 584,092名 開館からの累計 12,784,282名

② 利用促進等に関する業務

新規顧客開拓やリピーターの確保、(公財)郡山コンベンションビューローとの合同による学会を主なターゲットとしたセールス活動、さらには、IME(国際ミーティングエキスポ)への出展など、施設の利用促進に向けて積極的な誘致活動に取り組んだ。

③ 施設稼働率

実績値は、次のとおりとなった。

	25年度目標値 ①	25年度実績値 ②	達成率 ②/①
多目的展示ホール (%)	50.5	48.0	95.0
コンベンションホール (%)	75.2	66.9	89.0

2 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）

福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザの指定管理者として、各種催し等に対し施設の提供を行うとともに、適切な施設の管理と使用料の徴収に関する業務を実施した。

また、賑わいスペース（アトリウム等）活用による市民参加型及び産業振興型の賑わいイベント定着化を図り、もって地域経済の活性化に資するための業務を実施した。

① コラッセふくしま内の会議室等貸出業務

イベント系101件 会議系2,459件 合計2,560件

② コラッセふくしま賑わい創出促進業務 263件

③ コラッセふくしまに入居する各団体の連携に関する業務

コラッセふくしま入居団体による情報交換会を開催した。

④ 施設稼働率

目標値に対する達成率は、次のとおりとなった。

	25年度目標値 ①	25年度実績値 ②	達成率 ②/①
福島県中小企業振興館 (%)	56.6	63.3	111.8
福島市産業交流プラザ (%)	70.3	66.7	94.9

3 福島県ハイテクプラザ（一部）

福島県ハイテクプラザ（一部）の指定管理者として、施設・設備等の提供と試験及び分析に関する業務を行うとともに、適正な管理と使用料の徴収に関する事務を実施した。

第3 庶務

1 評議員会・理事会関係

年月日	項 目
25. 4.26	○ 平成25年度第1回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）評議員の選任（案）について
25. 6.11	○ 平成25年度第1回理事会 決議事項 （1）平成24年度（第55期）事業報告（案）及び決算（案）について （2）平成25年度～平成27年度中期事業計画（案）について （3）平成25年度会計監査人の報酬（案）について （4）平成25年度（第56期）第2回評議員会の招集について
25. 6.28	○ 平成25年度第2回評議員会 報告事項 （1）平成24年度（第55期）事業報告及び決算について （2）平成25年度～平成27年度中期事業計画（案）について
25. 7. 3	○ 平成25年度第2回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）「被災中小企業施設・設備整備支援事業」に係る借入計画（案）について ○ 平成25年度第3回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）「被災中小企業施設・設備整備支援事業」に係る借入計画（案）について
25.11.15	○ 平成25年度第4回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）評議員の選任（案）について （2）理事の選任（案）について
26. 2.18	○ 平成25年度第3回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」に係る借入計画（案）について ○ 平成25年度第5回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」に係る借入計画（案）について
26. 3.18	○ 平成25年度第4回理事会 決議事項 （1）平成25年度（第56期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について （2）平成26年度（第57期）事業計画（案）及び収支予算（案）について （3）平成26年度（第57期）借入計画（案）について （4）平成25年度（第56期）第6回評議員会の招集について

26. 3.27	○ 平成25年度第6回評議員会 報告事項 (1) 平成25年度(第56期)事業計画の変更及び収支予算の補正について (2) 平成26年度(第57期)事業計画及び収支予算について 決議事項 (1) 平成26年度常勤役員の報酬額(案)について
26. 3.28	○ 平成25年度第7回評議員会(決議の省略の方法) 決議事項 (1) 平成26年度(第57期)借入計画(案)について

2 監査関係

年月日	項 目
25. 5.31	○ 会計監査人による監査 平成24年度(第55期)貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について
25. 6. 5	○ 監事による監査 平成24年度(第55期)事業報告書、貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について
25.10.30 ～10.31	○ 福島県による監査 平成25年度財政的援助等団体に係る事務局調査
26. 1.22	平成25年度財政的援助等団体に係る福島県監査委員による監査

3 役員等の異動

年月日	項 目
25. 4.26	○ 評議員の異動 選任 程 子学、東 之弘、星 春男
25.10.28	辞任 熊田 正治
25.10.31	辞任 満山 喜一
25.11.15	選任 齋藤 隆、長尾 トモ子
25.10.31	○ 理事の異動 辞任 山田 義夫
25.11.15	選任 石井 浩

事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成を省略する。

平成25年度(第56期)

決算書類等

公益財団法人福島県産業振興センター会計区分

会計区分		該当する細区分
公益目的事業会計	公益目的事業会計1 (新しい産業の創出・新分野進出及びコンサルティングサービス等による経営革新・経営改善に関する支援事業)	専門家派遣事業会計
		ふくしま産業応援ファンド事業会計
		ふくしま農商工連携ファンド事業会計
		技術支援部運営費事業会計
		経営支援プラザ事業会計
		戦略的基盤高度化支援事業会計
		経営改善支援センター事業会計
		再生支援協議会・復興相談センター事業会計
		地域中小企業外国出願支援事業会計
		ふくしま医療機器ハブ拠点形成事業会計
		再生可能エネルギー産業集積育成事業会計
		特許出願経費等助成事業会計
		地域イノベーション戦略支援プログラム事業会計
		再生支援利子補給事業会計
	公益目的事業会計2 (設備投資支援、取引先拡大支援、人材育成支援及び情報・技術・文化等の交流の促進を図ることによる経営基盤の強化に関する支援事業)	下請振興・輸送用協議会関連事業会計
		福島県産業交流館管理運営事業会計
		コラッセふくしま管理運営事業会計
		設備資金貸付事業会計
		設備貸与事業会計
		機械貸与事業会計
上海拠点整備事業会計		
商工業人材育成事業会計		
福島県ハイテクプラザ管理運営事業会計		
除染業務講習会事業会計		
原子力災害特別資金貸付事業会計		
被災中小企業施設・設備整備支援事業会計		
災害復旧資金利子補給事業会計		
公益共通事業会計		
収益事業会計	収益事業会計1	自動販売機設置等事業会計
	収益事業会計2	損害保険代理店事業会計
	収益事業会計3 (その他の公益事業の推進に資する事業)	収入証紙取扱事業会計 各種チケット等取扱・広告収入事業会計
法人	法人会計	

貸借対照表(総合)

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	397,586	390,821	6,765
預金	22,653,723,718	21,689,736,237	963,987,481
有価証券	10,198,355,273	5,067,158,632	5,131,196,641
割賦設備	957,315,000	1,063,563,000	△ 106,248,000
原資割賦設備	40,859,000	53,681,000	△ 12,822,000
リース投資資産	176,231,808	196,619,108	△ 20,387,300
割賦設備未収金	43,038,964	65,013,347	△ 21,974,383
原資割賦設備未収金	13,655,000	10,859,000	2,796,000
割賦損料未収金	5,185,302	7,981,845	△ 2,796,543
原資割賦損料未収金	1,616,839	1,371,582	245,257
割賦設備未収損害賠償金	138,575,389	180,578,035	△ 42,002,646
原資割賦設備未収損害賠償金	14,046,509	14,414,509	△ 368,000
リース料未収金	7,728,400	25,440,980	△ 17,712,580
リース未収規定損害金	16,858,661	19,322,645	△ 2,463,984
施設利用料未収金	4,940,666	1,327,523	3,613,143
貸倒引当金△	△ 179,458,769	△ 232,638,952	53,180,183
未収収益	62,100,942	37,949,462	24,151,480
未収金	236,593,048	315,749,091	△ 79,156,043
前払金	20,000	10,000	10,000
仮払金	109,559	475,825	△ 366,266
前払費用	1,492,173	1,817,127	△ 324,954
その他の流動資産	949,995	949,905	90
流動資産合計	34,394,335,063	28,521,770,722	5,872,564,341
2 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券(基本財産)	1,762,427,437	1,762,427,437	0
基本財産合計	1,762,427,437	1,762,427,437	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	120,333,622	127,014,477	△ 6,680,855
共済年金積立資産	6,368,164	6,872,378	△ 504,214
割賦設備預り保証金引当資産	5,757,000	5,942,000	△ 185,000
原資割賦設備預り保証金引当資産	10,921,590	16,530,772	△ 5,609,182
貸倒引当資産	394,327,993	214,854,159	179,473,834
収支差額変動準備積立資産	23,696,124	13,061,750	10,634,374
償還準備積立資産	440,627,760	124,058,653	316,569,107
ふくしま産業応援基金積立資産	5,003,864,472	5,003,747,050	117,422
ふくしま農工商連携基金積立資産	2,500,000,000	2,500,000,000	0
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,099,131,199	11,999,371,783	19,099,759,416
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,167,217	3,784,098,024	3,480,069,193
特定資産合計	46,869,195,141	23,795,551,046	23,073,644,095
(3)その他固定資産			
投資有価証券	630,415,575	572,044,362	58,371,213
設備資金貸付金	337,850,000	304,660,000	33,190,000
原子力特別資金貸付金	12,816,446,602	11,917,111,347	899,335,255
施設設備整備事業貸付金	3,084,277,000	1,178,600,000	1,905,677,000
設備資金貸付未収金	0	280,000	△ 280,000
設備資金貸付未収損害賠償金	15,508,030	15,520,030	△ 12,000
貸倒引当金(固定資産)△	△ 2,199,182,094	△ 2,035,552,654	△ 163,629,440
求償権	0	14,000,000	△ 14,000,000
器具備品	4,949	7,448	△ 2,499
ソフトウェア(リース)	510,300	2,551,500	△ 2,041,200
電話加入権	1,305,084	1,305,084	0
その他固定資産	901,502	897,325	4,177
その他固定資産合計	14,688,036,948	11,971,424,442	2,716,612,506
固定資産合計	63,319,659,526	37,529,402,925	25,790,256,601
資産の部合計	97,713,994,589	66,051,173,647	31,662,820,942

貸借対照表(総合)

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	1,030,000,000	1,160,000,000	△ 130,000,000
1年内返済予定長期借入金	201,232,000	310,816,621	△ 109,584,621
割賦設備未払金	37,370,000	0	37,370,000
リース設備未払金	16,665,000	0	16,665,000
未払金	79,523,973	74,640,844	4,883,129
未払費用	45,181,502	43,129,501	2,052,001
預り金	32,996,857	65,729,230	△ 32,732,373
仮受金	0	60,948	△ 60,948
前受金	8,350,870	4,441,970	3,908,900
未払法人税等	1,037,400	283,600	753,800
補助金返還金	13,391,581	8,834,105	4,557,476
受託金返還金	15,686,705	3,710,748	11,975,957
リース債務(短期)	510,300	2,041,200	△ 1,530,900
流動負債合計	1,481,946,188	1,673,688,767	△ 191,742,579
2 固定負債			
長期借入金	93,900,299,000	62,077,027,000	31,823,272,000
割賦設備預り保証金	208,180,397	259,125,162	△ 50,944,765
機械類信用保険預り金	9,930,803	25,247,826	△ 15,317,023
退職給付引当金	130,627,736	138,723,209	△ 8,095,473
共済年金引当金	6,368,164	6,872,378	△ 504,214
リース債務(長期)	0	510,300	△ 510,300
その他固定負債	60,948	0	60,948
固定負債合計	94,255,467,048	62,507,505,875	31,747,961,173
負債の部合計	95,737,413,236	64,181,194,642	31,556,218,594
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	1,742,645,136	1,742,645,136	0
応援ファンド運用益	4,661,967	0	4,661,967
基本財産運用益(指定)	19,034,157	13,061,750	5,972,407
指定正味財産合計	1,766,341,260	1,755,706,886	10,634,374
(うち基本財産への充当額)	(1,242,645,136)	(1,242,645,136)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(523,696,124)	(513,061,750)	(10,634,374)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(210,240,093)	(114,272,119)	(95,967,974)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産の部合計	1,976,581,353	1,869,979,005	106,602,348
負債及び正味財産合計	97,713,994,589	66,051,173,647	31,662,820,942

貸借対照表内訳表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金	345,521	52,065	0	0	397,586
預金	22,594,944,987	23,648,498	35,130,233	0	22,653,723,718
有価証券	10,198,355,273	0	0	0	10,198,355,273
割賦設備	957,315,000	0	0	0	957,315,000
原資割賦設備	40,859,000	0	0	0	40,859,000
リース投資資産	176,231,808	0	0	0	176,231,808
割賦設備未収金	43,038,964	0	0	0	43,038,964
原資割賦設備未収金	13,655,000	0	0	0	13,655,000
割賦損料未収金	5,185,302	0	0	0	5,185,302
原資割賦損料未収金	1,616,839	0	0	0	1,616,839
割賦設備未収損害賠償金	138,575,389	0	0	0	138,575,389
原資割賦設備未収損害賠償金	14,046,509	0	0	0	14,046,509
リース料未収金	7,728,400	0	0	0	7,728,400
リース未収規定損害金	16,858,661	0	0	0	16,858,661
施設利用料未収金	4,940,666	0	0	0	4,940,666
貸倒引当金△	△ 179,458,769	0	0	0	△ 179,458,769
未収収益	58,372,425	0	3,728,517	0	62,100,942
未収金	235,811,729	781,319	0	0	236,593,048
前払金	20,000	0	0	0	20,000
仮払金	24,469,827	0	0	△ 24,360,268	109,559
前払費用	1,426,173	0	66,000	0	1,492,173
会計間貸借(資)	225,037,807	0	71,545,226	△ 296,583,033	0
その他の流動資産	60	949,935	0	0	949,995
流動資産合計	34,579,376,571	25,431,817	110,469,976	△ 320,943,301	34,394,335,063
2 固定資産					
(1)基本財産					
投資有価証券(基本財産)	800,000,000	0	962,427,437	0	1,762,427,437
基本財産合計	800,000,000	0	962,427,437	0	1,762,427,437
(2)特定資産					
退職給付引当資産	120,333,622	0	0	0	120,333,622
共済年金積立資産	4,809,590	0	1,558,574	0	6,368,164
割賦設備預り保証金引当資産	5,757,000	0	0	0	5,757,000
原資割賦設備預り保証金引当資産	10,921,590	0	0	0	10,921,590
貸倒引当資産	394,327,993	0	0	0	394,327,993
収支差額変動準備積立資産	6,582,401	0	17,113,723	0	23,696,124
償還準備積立資産	440,627,760	0	0	0	440,627,760
ふくしま産業応援基金積立資産	5,003,864,472	0	0	0	5,003,864,472
ふくしま農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	0	0	0	2,500,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,099,131,199	0	0	0	31,099,131,199
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,167,217	0	0	0	7,264,167,217
特定資産合計	46,850,522,844	0	18,672,297	0	46,869,195,141
(3)その他固定資産					
投資有価証券	591,360,711	0	39,054,864	0	630,415,575
設備資金貸付金	337,850,000	0	0	0	337,850,000
原子力特別資金貸付金	12,816,446,602	0	0	0	12,816,446,602
施設設備整備事業貸付金	3,084,277,000	0	0	0	3,084,277,000
設備資金貸付未収損害賠償金	15,508,030	0	0	0	15,508,030
貸倒引当金(固定資産)△	△ 2,199,182,094	0	0	0	△ 2,199,182,094
器具備品	4,949	0	0	0	4,949
ソフトウェア(リース)	510,300	0	0	0	510,300
電話加入権	1,305,084	0	0	0	1,305,084
その他固定資産	901,502	0	0	0	901,502
その他固定資産合計	14,648,982,084	0	39,054,864	0	14,688,036,948
固定資産合計	62,299,504,928	0	1,020,154,598	0	63,319,659,526
資産の部合計	96,878,881,499	25,431,817	1,130,624,574	△ 320,943,301	97,713,994,589
II 負債の部					
1 流動負債					
短期借入金	1,030,000,000	0	0	0	1,030,000,000
1年内返済予定長期借入金	201,232,000	0	0	0	201,232,000
割賦設備未払金	37,370,000	0	0	0	37,370,000
リース設備未払金	16,665,000	0	0	0	16,665,000
未払金	102,339,188	406,024	1,139,029	△ 24,360,268	79,523,973
未払費用	42,774,544	0	2,406,958	0	45,181,502
預り金	32,380,022	0	616,835	0	32,996,857
前受金	8,350,870	0	0	0	8,350,870
未払法人税等	0	1,037,400	0	0	1,037,400
補助金返還金	13,391,581	0	0	0	13,391,581
受託金返還金	15,686,705	0	0	0	15,686,705
会計間貸借(負)	254,049,313	4,271,252	38,262,468	△ 296,583,033	0
リース債務(短期)	510,300	0	0	0	510,300
流動負債合計	1,754,749,523	5,714,676	42,425,290	△ 320,943,301	1,481,946,188

貸借対照表内訳表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引	合 計
2 固定負債					
長期借入金	93,900,299,000	0	0	0	93,900,299,000
割賦設備預り保証金	208,180,397	0	0	0	208,180,397
機械類信用保険預り金	9,930,803	0	0	0	9,930,803
退職給付引当金	125,833,622	0	4,794,114	0	130,627,736
共済年金引当金	4,809,590	0	1,558,574	0	6,368,164
その他固定負債	60,948	0	0	0	60,948
固定負債合計	94,249,114,360	0	6,352,688	0	94,255,467,048
負債の部合計	96,003,863,883	5,714,676	48,777,978	△ 320,943,301	95,737,413,236
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
出捐金	1,300,000,000	0	442,645,136	0	1,742,645,136
応援ファンド運用益	4,661,967	0	0	0	4,661,967
基本財産運用益(指定)	1,920,434	0	17,113,723	0	19,034,157
指定正味財産合計	1,306,582,401	0	459,758,859	0	1,766,341,260
(うち基本財産への充当額)	(800,000,000)	(0)	(442,645,136)	(0)	(1,242,645,136)
(うち特定資産への充当額)	(506,582,401)	(0)	(17,113,723)	(0)	(523,696,124)
2 一般正味財産	△ 431,564,785	19,717,141	622,087,737	0	210,240,093
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(210,240,093)	(0)	(210,240,093)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産の部合計	875,017,616	19,717,141	1,081,846,596	0	1,976,581,353
負債及び正味財産合計	96,878,881,499	25,431,817	1,130,624,574	△ 320,943,301	97,713,994,589

正味財産増減計算書(総合)

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	18,087,845	20,638,891	△ 2,551,046
基本財産受取利息	18,087,845	20,638,891	△ 2,551,046
特定資産運用益	322,815,939	278,853,544	43,962,395
特定資産受取利息	322,815,939	278,853,544	43,962,395
事業収益	988,573,904	1,094,932,449	△ 106,358,545
割賦販売収益	420,184,346	542,874,059	△ 122,689,713
原資割賦販売収益	28,046,742	38,979,282	△ 10,932,540
リース料	85,775,100	115,332,400	△ 29,557,300
再リース料	6,672,930	9,407,858	△ 2,734,928
リース設備売却益	3,590,650	11,624,078	△ 8,033,428
施設管理料	439,714,506	372,093,284	67,621,222
違約金	4,335,066	4,313,682	21,384
損害保険手数料	254,564	307,806	△ 53,242
受取補助金等	844,947,119	881,916,738	△ 36,969,619
県補助金	179,769,473	167,677,999	12,091,474
その他補助金	56,507,816	50,973,951	5,533,865
県受託金	89,858,849	79,749,393	10,109,456
その他受託金	518,810,981	583,515,395	△ 64,704,414
受取負担金	31,177,089	28,000,576	3,176,513
負担金受入	31,177,089	28,000,576	3,176,513
受取助成金	255,044,145	153,714,304	101,329,841
受取助成金	255,044,145	153,714,304	101,329,841
雑収益	53,391,466	52,644,200	747,266
受取利息	7,147,311	7,599,688	△ 452,377
有価証券運用益	3,810,667	2,215,735	1,594,932
為替差益	1,378,721	1,153,418	225,303
雑収益	41,054,767	41,675,359	△ 620,592
経常収益合計	2,514,037,507	2,510,700,702	3,336,805
(2) 経常費用			
事業費	2,340,693,722	3,627,990,311	△ 1,287,296,589
割賦販売原価	398,881,000	513,584,351	△ 114,703,351
原資割賦販売原価	26,712,000	37,018,000	△ 10,306,000
リース原価	72,541,300	98,416,179	△ 25,874,879
役員報酬	8,418,540	8,520,455	△ 101,915
給与手当	127,775,374	127,663,044	112,330
退職給付費用	8,838,338	12,452,163	△ 3,613,825
福利厚生費	61,113,492	56,329,881	4,783,611
賃金	19,158,455	16,140,686	3,017,769
謝金	90,510,834	63,480,996	27,029,838
報酬	246,174,349	226,921,959	19,252,390
旅費	22,391,684	19,669,581	2,722,103
保険料	838,020	941,879	△ 103,859
公租公課	75,805,182	83,645,440	△ 7,840,258
渉外費	111,775	102,173	9,602
事務費	174,035,654	161,122,515	12,913,139
備品費	5,428,499	85,697,567	△ 80,269,068
賃借料	90,269,593	88,508,307	1,761,286
減価償却費	2,043,699	2,043,699	0
助成金	344,896,473	273,141,701	71,754,772
委託料	310,221,678	372,609,155	△ 62,387,477

正味財産増減計算書(総合)

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
負担金	110,876,467	106,820,236	4,056,231
支払利息	8,194,882	9,769,650	△ 1,574,768
雑費	52,985	13,021	39,964
貸倒引当金繰入	135,403,449	1,263,377,673	△ 1,127,974,224
管理費	41,744,456	41,329,682	414,774
役員報酬	9,487,244	9,543,033	△ 55,789
給与手当	13,190,464	13,255,462	△ 64,998
退職給付費用	1,081,315	772,272	309,043
福利厚生費	3,601,864	3,716,330	△ 114,466
謝金	105,000	105,000	0
旅費	1,031,865	451,855	580,010
公租公課	13,800	26,900	△ 13,100
渉外費	266,251	276,187	△ 9,936
事務費	801,333	682,138	119,195
備品費	0	371,505	△ 371,505
賃借料	3,775,338	4,308,999	△ 533,661
委託料	8,205,982	7,533,014	672,968
負担金	184,000	218,000	△ 34,000
雑費	0	68,987	△ 68,987
経常費用合計	2,382,438,178	3,669,319,993	△ 1,286,881,815
評価損益等調整前当期経常増減額	131,599,329	△ 1,158,619,291	1,290,218,620
基本財産評価損益等			
基本財産評価損益等	0	△ 5,118,000	5,118,000
評価損益等計	0	△ 5,118,000	5,118,000
当期経常増減額	131,599,329	△ 1,163,737,291	1,295,336,620
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益	4,265,732	6,415,867	△ 2,150,135
経常外収益合計	4,265,732	6,415,867	△ 2,150,135
(2) 経常外費用			
県返還金	30,864,205	542,465	30,321,740
その他の経常外費用	7,995,482	5,795,895	2,199,587
経常外費用合計	38,859,687	6,338,360	32,521,327
当期経常外増減額	△ 34,593,955	77,507	△ 34,671,462
税引前当期一般正味財産増減額	97,005,374	△ 1,163,659,784	1,260,665,158
法人税、住民税及び事業税	1,037,400	283,600	753,800
当期一般正味財産増減額	95,967,974	△ 1,163,943,384	1,259,911,358
一般正味財産期首残高	114,272,119	1,278,215,503	△ 1,163,943,384
一般正味財産期末残高	210,240,093	114,272,119	95,967,974
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益(指定)	5,928,000	5,899,156	28,844
基本財産運用益(指定)	16,511,740	17,480,159	△ 968,419
一般正味財産への振替額	11,805,366	22,726,692	△ 10,921,326
応援ファンド運用益	1,266,033	9,843,034	△ 8,577,001
基本財産運用益	10,539,333	12,883,658	△ 2,344,325
当期指定正味財産増減額	10,634,374	652,623	9,981,751
指定正味財産期首残高	1,755,706,886	1,755,054,263	652,623
指定正味財産期末残高	1,766,341,260	1,755,706,886	10,634,374
III 正味財産期末残高	1,976,581,353	1,869,979,005	106,602,348

正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			
	経営革新等支援事業(公益1)	経営基盤強化支援事業(公益2)	公益共通事業会計	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	9,039,814	9,039,814
基本財産受取利息	0	0	9,039,814	9,039,814
特定資産運用益	104,343,025	218,472,914	0	322,815,939
特定資産受取利息	104,343,025	218,472,914	0	322,815,939
事業収益	0	980,663,895	0	980,663,895
割賦販売収益	0	420,184,346	0	420,184,346
原資割賦販売収益	0	28,046,742	0	28,046,742
リース料	0	85,775,100	0	85,775,100
再リース料	0	6,672,930	0	6,672,930
リース設備売却益	0	3,590,650	0	3,590,650
施設管理料	0	432,059,061	0	432,059,061
違約金	0	4,335,066	0	4,335,066
損害保険手数料	0	0	0	0
受取補助金等	671,240,107	137,206,467	0	808,446,574
県補助金	93,347,069	49,921,859	0	143,268,928
その他補助金	56,507,816	0	0	56,507,816
県受託金	2,574,241	87,284,608	0	89,858,849
その他受託金	518,810,981	0	0	518,810,981
受取負担金	15,919,456	15,257,633	0	31,177,089
負担金受入	15,919,456	15,257,633	0	31,177,089
受取助成金	197,578,424	57,465,721	0	255,044,145
受取助成金	197,578,424	57,465,721	0	255,044,145
雑収益	363,603	12,703,807	244,232	13,311,642
受取利息	97	7,088,880	23,214	7,112,191
有価証券運用益	0	3,342,533	0	3,342,533
為替差益	0	1,378,721	0	1,378,721
雑収益	363,506	893,673	221,018	1,478,197
経常収益合計	989,444,615	1,421,770,437	9,284,046	2,420,499,098
(2) 経常費用				
事業費	988,016,472	1,300,941,880	11,895,849	2,300,854,201
割賦販売原価	0	398,881,000	0	398,881,000
原資割賦販売原価	0	26,712,000	0	26,712,000
リース原価	0	72,541,300	0	72,541,300
役員報酬	3,162,415	5,256,125	0	8,418,540
給与手当	47,152,598	79,297,055	1,325,721	127,775,374
退職給付費用	3,150,497	5,337,147	350,694	8,838,338
福利厚生費	30,902,669	28,990,202	1,220,621	61,113,492
賃金	13,506,501	3,894,104	1,757,850	19,158,455
謝金	85,288,984	5,102,850	119,000	90,510,834
報酬	146,321,621	99,852,728	0	246,174,349
旅費	11,851,908	10,053,711	486,065	22,391,684
保険料	0	838,020	0	838,020
公租公課	15,125,413	21,640,375	1,800	36,767,588
渉外費	12,025	86,500	13,250	111,775
事務費	23,730,875	147,437,541	2,363,138	173,531,554
備品費	4,151,259	1,035,740	241,500	5,428,499
賃借料	49,978,528	38,881,107	1,112,131	89,971,766
減価償却費	0	2,043,699	0	2,043,699
助成金	288,636,398	56,260,075	0	344,896,473
委託料	154,618,580	154,056,238	1,546,860	310,221,678
負担金	107,287,113	2,233,554	1,355,800	110,876,467
支払利息	3,090,788	5,104,094	0	8,194,882
雑費	48,300	3,266	1,419	52,985
貸倒引当金繰入	0	135,403,449	0	135,403,449
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			
	経営革新等支援事業(公益1)	経営基盤強化支援事業(公益2)	公益共通事業会計	小 計
公租公課	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
経常費用合計	988,016,472	1,300,941,880	11,895,849	2,300,854,201
評価損益等調整前当期経常増減額	1,428,143	120,828,557	△ 2,611,803	119,644,897
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	1,428,143	120,828,557	△ 2,611,803	119,644,897
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
その他	8,742,387	0	15,448,345	24,190,732
他会計からの繰入額(経常外)	8,742,387	0	15,448,345	24,190,732
その他の経常外収益	0	4,258,297	7,435	4,265,732
経常外収益合計	8,742,387	4,258,297	15,455,780	28,456,464
(2) 経常外費用				
その他	6,923,642	47,384,390	8,742,387	63,050,419
他会計への繰出額(経常外)	6,242,959	9,205,386	8,742,387	24,190,732
県返還金	0	30,864,205	0	30,864,205
その他の経常外費用	680,683	7,314,799	0	7,995,482
経常外費用合計	6,923,642	47,384,390	8,742,387	63,050,419
当期経常外増減額	1,818,745	△ 43,126,093	6,713,393	△ 34,593,955
他会計振替額	0	2,030,000	3,857,782	5,887,782
他会計からの繰入額	0	2,030,000	3,857,782	5,887,782
他会計への繰出額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	3,246,888	79,732,464	7,959,372	90,938,724
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,246,888	79,732,464	7,959,372	90,938,724
一般正味財産期首残高	625,997,672	△ 1,202,464,121	53,962,940	△ 522,503,509
一般正味財産期末残高	629,244,560	△ 1,122,731,657	61,922,312	△ 431,564,785
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用益(指定)	5,928,000	0	9,200,000	15,128,000
特定資産運用益(指定)	5,928,000	0	0	5,928,000
基本財産運用益(指定)	0	0	9,200,000	9,200,000
一般正味財産への振替額	1,266,033	0	9,039,814	10,305,847
一般正味財産への振替額	1,266,033	0	9,039,814	10,305,847
当期指定正味財産増減額	4,661,967	0	160,186	4,822,153
指定正味財産期首残高	500,000,000	0	801,760,248	1,301,760,248
指定正味財産期末残高	504,661,967	0	801,920,434	1,306,582,401
III 正味財産期末残高	1,133,906,527	△ 1,122,731,657	863,842,746	875,017,616

正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	収益事業会計			小 計
	自販機管理業務 (収益1)	損害保険代理業務 (収益2)	その他公益推進事 業(収益3)	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0
事業収益	6,395,405	254,564	1,260,040	7,910,009
割賦販売収益	0	0	0	0
原資割賦販売収益	0	0	0	0
リース料	0	0	0	0
再リース料	0	0	0	0
リース設備売却益	0	0	0	0
施設管理料	6,395,405	0	1,260,040	7,655,445
違約金	0	0	0	0
損害保険手数料	0	254,564	0	254,564
受取補助金等	0	0	0	0
県補助金	0	0	0	0
その他補助金	0	0	0	0
県受託金	0	0	0	0
その他受託金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
負担金受入	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
雑収益	0	303	39,576,570	39,576,873
受取利息	0	303	0	303
有価証券運用益	0	0	0	0
為替差益	0	0	0	0
雑収益	0	0	39,576,570	39,576,570
経常収益合計	6,395,405	254,867	40,836,610	47,486,882
(2) 経常費用				
事業費	1,042,285	27,836	38,769,400	39,839,521
割賦販売原価	0	0	0	0
原資割賦販売原価	0	0	0	0
リース原価	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
公租公課	291,328	11,336	38,734,930	39,037,594
渉外費	0	0	0	0
事務費	476,095	11,775	16,230	504,100
備品費	0	0	0	0
賃借料	274,862	4,725	18,240	297,827
減価償却費	0	0	0	0
助成金	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	収益事業会計			
	自販機管理業務 (収益1)	損害保険代理業務 (収益2)	その他公益推進事 業(収益3)	小 計
公租公課	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
経常費用合計	1,042,285	27,836	38,769,400	39,839,521
評価損益等調整前当期経常増減額	5,353,120	227,031	2,067,210	7,647,361
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	5,353,120	227,031	2,067,210	7,647,361
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
その他	0	0	0	0
他会計からの繰入額(経常外)	0	0	0	0
その他の経常外収益	0	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
その他	0	0	0	0
他会計への繰出額(経常外)	0	0	0	0
県返還金	0	0	0	0
その他の経常外費用	0	0	0	0
経常外費用合計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	△ 4,121,447	△ 176,634	△ 1,589,701	△ 5,887,782
他会計からの繰入額	0	0	0	0
他会計への繰出額	4,121,447	176,634	1,589,701	5,887,782
税引前当期一般正味財産増減額	1,231,673	50,397	477,509	1,759,579
法人税、住民税及び事業税	725,143	31,122	281,135	1,037,400
当期一般正味財産増減額	506,530	19,275	196,374	722,179
一般正味財産期首残高	11,373,347	1,327,341	6,294,274	18,994,962
一般正味財産期末残高	11,879,877	1,346,616	6,490,648	19,717,141
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用益(指定)	0	0	0	0
特定資産運用益(指定)	0	0	0	0
基本財産運用益(指定)	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	11,879,877	1,346,616	6,490,648	19,717,141

正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	法人会計	内部取引	合 計
	法人会計	内部取引	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	9,048,031	0	18,087,845
基本財産受取利息	9,048,031	0	18,087,845
特定資産運用益	0	0	322,815,939
特定資産受取利息	0	0	322,815,939
事業収益	0	0	988,573,904
割賦販売収益	0	0	420,184,346
原資割賦販売収益	0	0	28,046,742
リース料	0	0	85,775,100
再リース料	0	0	6,672,930
リース設備売却益	0	0	3,590,650
施設管理料	0	0	439,714,506
違約金	0	0	4,335,066
損害保険手数料	0	0	254,564
受取補助金等	36,500,545	0	844,947,119
県補助金	36,500,545	0	179,769,473
その他補助金	0	0	56,507,816
県受託金	0	0	89,858,849
その他受託金	0	0	518,810,981
受取負担金	0	0	31,177,089
負担金受入	0	0	31,177,089
受取助成金	0	0	255,044,145
受取助成金	0	0	255,044,145
雑収益	502,951	0	53,391,466
受取利息	34,817	0	7,147,311
有価証券運用益	468,134	0	3,810,667
為替差益	0	0	1,378,721
雑収益	0	0	41,054,767
経常収益合計	46,051,527	0	2,514,037,507
(2) 経常費用			
事業費	0	0	2,340,693,722
割賦販売原価	0	0	398,881,000
原資割賦販売原価	0	0	26,712,000
リース原価	0	0	72,541,300
役員報酬	0	0	8,418,540
給与手当	0	0	127,775,374
退職給付費用	0	0	8,838,338
福利厚生費	0	0	61,113,492
賃金	0	0	19,158,455
謝金	0	0	90,510,834
報酬	0	0	246,174,349
旅費	0	0	22,391,684
保険料	0	0	838,020
公租公課	0	0	75,805,182
渉外費	0	0	111,775
事務費	0	0	174,035,654
備品費	0	0	5,428,499
賃借料	0	0	90,269,593
減価償却費	0	0	2,043,699
助成金	0	0	344,896,473
委託料	0	0	310,221,678
負担金	0	0	110,876,467
支払利息	0	0	8,194,882
雑費	0	0	52,985
貸倒引当金繰入	0	0	135,403,449
管理費	41,744,456	0	41,744,456
役員報酬	9,487,244	0	9,487,244
給与手当	13,190,464	0	13,190,464
退職給付費用	1,081,315	0	1,081,315
福利厚生費	3,601,864	0	3,601,864
謝金	105,000	0	105,000
旅費	1,031,865	0	1,031,865

正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	法人会計	内部取引	合 計
	法人会計	内部取引	
公租公課	13,800	0	13,800
渉外費	266,251	0	266,251
事務費	801,333	0	801,333
賃借料	3,775,338	0	3,775,338
委託料	8,205,982	0	8,205,982
負担金	184,000	0	184,000
経常費用合計	41,744,456	0	2,382,438,178
評価損益等調整前当期経常増減額	4,307,071	0	131,599,329
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,307,071	0	131,599,329
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他	0	△ 24,190,732	0
他会計からの繰入額(経常外)	0	△ 24,190,732	0
その他の経常外収益	0	0	4,265,732
経常外収益合計	0	△ 24,190,732	4,265,732
(2) 経常外費用			
その他	0	△ 24,190,732	38,859,687
他会計への繰出額(経常外)	0	△ 24,190,732	0
県返還金	0	0	30,864,205
その他の経常外費用	0	0	7,995,482
経常外費用合計	0	△ 24,190,732	38,859,687
当期経常外増減額	0	0	△ 34,593,955
他会計振替額	0	0	0
他会計からの繰入額	0	△ 5,887,782	0
他会計への繰出額	0	△ 5,887,782	0
税引前当期一般正味財産増減額	4,307,071	0	97,005,374
法人税、住民税及び事業税	0	0	1,037,400
当期一般正味財産増減額	4,307,071	0	95,967,974
一般正味財産期首残高	617,780,666	0	114,272,119
一般正味財産期末残高	622,087,737	0	210,240,093
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益(指定)	7,311,740	0	22,439,740
特定資産運用益(指定)	0	0	5,928,000
基本財産運用益(指定)	7,311,740	0	16,511,740
一般正味財産への振替額	1,499,519	0	11,805,366
一般正味財産への振替額	1,499,519	0	11,805,366
当期指定正味財産増減額	5,812,221	0	10,634,374
指定正味財産期首残高	453,946,638	0	1,755,706,886
指定正味財産期末残高	459,758,859	0	1,766,341,260
III 正味財産期末残高	1,081,846,596	0	1,976,581,353

キャッシュ・フロー計算書(総合)

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

直接法
(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	16,669,650	25,882,270	△ 9,212,620
特定資産運用収入	292,573,960	276,827,007	15,746,953
事業収入			
割賦販売による収入	420,435,480	578,263,871	△ 157,828,391
リースによる収入	111,764,994	152,719,416	△ 40,954,422
違約金収入	4,333,409	4,313,682	19,727
リース設備売却収入	5,090,650	11,624,078	△ 6,533,428
損害保険手数料収入	2,037,364	307,806	1,729,558
設備資金貸付金の回収による収入	111,202,000	158,959,638	△ 47,757,638
原子力特別資金貸付金の回収による収入	82,683,947	114,048,996	△ 31,365,049
施設管理収入	442,137,516	370,444,726	71,692,790
補助金等収入	965,303,831	598,094,545	367,209,286
負担金収入	33,021,926	24,000,604	9,021,322
助成金収入	237,147,854	150,628,948	86,518,906
受取利息収入	6,456,593	5,726,868	729,725
有価証券運用収入	6,278,310	7,487,998	△ 1,209,688
その他の収入	51,014,068	41,783,979	9,230,089
事業活動収入計	2,788,151,552	2,521,114,432	267,037,120
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
割賦設備購入による支出	273,337,915	160,690,000	112,647,915
リース設備購入による支出	35,489,000	84,114,000	△ 48,625,000
機械類信用保険預り金返還支出	0	7,142,949	△ 7,142,949
設備資金貸付による支出	144,100,000	97,490,000	46,610,000
原子力特別資金貸付による支出	1,201,095,000	2,017,410,000	△ 816,315,000
施設設備整備事業貸付による支出	1,920,500,000	1,156,300,000	764,200,000
人件費支出	431,982,997	378,065,487	53,917,510
福利厚生費支出	51,318,830	56,890,004	△ 5,571,174
謝金支出	68,426,063	60,296,401	8,129,662
旅費支出	16,058,126	19,123,660	△ 3,065,534
リース損害保険料支出	1,797,437	0	1,797,437
保険料支出	687,490	973,129	△ 285,639
公租公課支出	85,416,487	57,817,230	27,599,257
渉外費支出	121,775	102,173	19,602
事務費支出	173,412,127	174,567,127	△ 1,155,000
備品費支出	5,015,226	155,596,585	△ 150,581,359
賃借料支出	72,839,724	87,686,465	△ 14,846,741
助成金支出	338,588,509	261,891,322	76,697,187
委託料支出	324,207,080	363,099,275	△ 38,892,195
負担金支出	112,135,808	104,785,791	7,350,017
支払利息支出	8,068,930	10,319,486	△ 2,250,556
その他の支出	6,907,873	127,723	6,780,150
(2) 管理費支出			
人件費支出	35,146,980	23,454,100	11,692,880
福利厚生費支出	4,715,976	3,696,366	1,019,610
謝金支出	105,840	105,000	840
旅費支出	1,056,470	425,515	630,955
公租公課支出	13,800	26,900	△ 13,100
渉外費支出	267,751	276,187	△ 8,436
事務費支出	515,927	634,296	△ 118,369
備品費支出	0	371,505	△ 371,505
賃借料支出	1,676,329	4,270,054	△ 2,593,725
委託料支出	7,951,304	7,488,127	463,177
負担金支出	250,000	218,000	32,000
その他の支出	0	68,583	△ 68,583

キャッシュ・フロー計算書(総合)

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

直接法
(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
(3) その他の事業支出			
補助金等返還金支出	10,870,763	9,454,333	1,416,430
県返還金支出	64,753,620	542,465	64,211,155
事業活動支出小計	5,398,831,157	5,305,520,238	93,310,919
法人税等の支払額	283,600	883,100	△ 599,500
事業活動支出計	5,399,114,757	5,306,403,338	92,711,419
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,610,963,205	△ 2,785,288,906	174,325,701
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産預金解約収入	680,179,699	3,099,744,823	△ 2,419,565,124
有価証券の償還収入	2,679,670,920	841,919,389	1,837,751,531
長期厚生貸付金返戻収入	0	593,750	△ 593,750
定期預金解約収入	13,630,000,000	19,950,000,000	△ 6,320,000,000
投資活動収入計	16,989,850,619	23,892,257,962	△ 6,902,407,343
2. 投資活動支出			
特定資産預金積立支出	945,720,228	1,191,243,984	△ 245,523,756
有価証券の取得による支出	11,322,256,475	8,060,928,237	3,261,328,238
特定資産共済年金積立支出	0	488,100	△ 488,100
定期預金預入支出	13,300,000,000	22,630,000,000	△ 9,330,000,000
投資活動支出計	25,567,976,703	31,882,660,321	△ 6,314,683,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,578,126,084	△ 7,990,402,359	△ 587,723,725
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入			
短期借入金収入	2,493,998,535	2,990,396,000	△ 496,397,465
長期借入金収入	13,066,077,000	9,302,812,000	3,763,265,000
財務活動収入計	15,560,075,535	12,293,208,000	3,266,867,535
2. 財務活動支出			
借入金返済支出			
短期借入金返済支出	2,624,110,000	3,260,396,000	△ 636,286,000
長期借入金返済支出	452,389,621	1,028,907,000	△ 576,517,379
リース債務返済支出	1,871,100	2,041,200	△ 170,100
財務活動支出計	3,078,370,721	4,291,344,200	△ 1,212,973,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,481,704,814	8,001,863,800	4,479,841,014
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,378,721	1,153,418	225,303
V 現金及び現金同等物の増減額	1,293,994,246	△ 2,772,674,047	4,066,668,293
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,035,127,058	5,807,801,105	△ 2,772,674,047
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,329,121,304	3,035,127,058	1,293,994,246

財務諸表に対する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度（平成20年4月1日）開始前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

復興関連資金貸付金・割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 共済年金引当金

職員の共済年金からの退職給付に備えるため、共済年金掛金累計の法人負担分相当額を計上しております。

4. その他作成に関する重要な会計方針

(1) 収益及び費用の計上基準

割賦取引による売上及び売上原価は期日到来基準により計上しております。

また、リース取引による売上及び売上原価はリース料受取時に計上しております。

(2) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

5. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,762,427,437	14,782,301	14,782,301	1,762,427,437
小 計	1,762,427,437	14,782,301	14,782,301	1,762,427,437
特定資産				
退職給付引当資産	127,014,477	23,154,853	29,835,708	120,333,622
共済年金積立資産	6,872,378	526,925	1,031,139	6,368,164
割賦設備預り保証金引当資産	5,942,000	0	185,000	5,757,000
原資割賦設備預り保証金引当資産	16,530,772	0	5,609,182	10,921,590
貸倒引当資産	214,854,159	243,122,455	63,648,621	394,327,993
収支差額変動準備積立資産	13,061,750	252,600,047	241,965,673	23,696,124
償還準備積立資産	124,058,653	613,339,929	296,770,822	440,627,760
金利変動準備積立資産	0	19,000,000	19,000,000	0
指導体制強化基金積立資産	0	220,000,000	220,000,000	0
貸与原資拡充準備金	0	174,394,000	174,394,000	0
資産取得補助準備金	0	237,360	237,360	0
ふくしま産業応援基金積立資産	5,003,747,050	312,127,972	312,010,550	5,003,864,472
ふくしま農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	11,999,371,783	54,810,077,366	35,710,317,950	31,099,131,199
被災施設・設備整備基金積立資産	3,784,098,024	3,480,093,193	24,000	7,264,167,217
小 計	23,795,551,046	60,148,674,100	37,075,030,005	46,869,195,141
合 計	25,557,978,483	60,163,456,401	37,089,812,306	48,631,622,578

6. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,762,427,437	(1,242,645,136)	(210,240,093)	(309,542,208)
普通預金	0	(0)	(0)	(0)
小 計	1,762,427,437	(1,242,645,136)	(210,240,093)	(309,542,208)
特定資産				
退職給付引当資産	120,333,622	(0)	(0)	(120,333,622)
共済年金積立資産	6,368,164	(0)	(0)	(6,368,164)
割賦設備預り保証金引当資産	5,757,000	(0)	(0)	(5,757,000)
原資割賦設備預り保証金引当資産	10,921,590	(0)	(0)	(10,921,590)
貸倒引当資産	394,327,993	(0)	(0)	(394,327,993)
収支差額変動準備積立資産	23,696,124	(23,696,124)	(0)	(0)
償還準備積立資産	440,627,760	(0)	(0)	(440,627,760)
ふくしま産業応援基金積立資産	5,003,864,472	(500,000,000)	(0)	(4,503,864,472)
ふくしま農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	(0)	(0)	(2,500,000,000)
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,099,131,199	(0)	(0)	(31,099,131,199)
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,167,217	(0)	(0)	(7,264,167,217)
小 計	46,869,195,141	(523,696,124)	(0)	(46,345,499,017)
合 計	48,631,622,578	(1,766,341,260)	(210,240,093)	(46,655,041,225)

7. 担保に供している資産

定期預金805,270,000円及び有価証券32,973,726,166円(帳簿価額)は、長期借入金44,384,000,000円の担保に供しております。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	期末残高
器具備品	1,184,500	1,179,551	4,949

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価額は、次のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	24,999,261,611	25,087,676,570	88,414,959
政府保証債	14,185,336,166	14,310,250,000	124,913,834
地方債	16,307,125,218	17,073,306,570	766,181,352
財投機関債	899,992,000	954,660,000	54,668,000
金融債	1,340,750,000	1,349,157,000	8,407,000
合 計	57,732,464,995	58,775,050,140	1,042,585,145

- 1 1. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
福島県経営支援プラザ等運営事業	福島県	572,857	88,486,370	88,613,099	446,128	流動負債
福島県専門家活用経営支援事業	福島県	385,000	7,957,000	7,325,814	1,016,186	流動負債
小規模事業者等設備資金貸付事業運営費補助金	福島県	0	4,552,000	4,552,000	0	—
下請中小企業振興事業	福島県	499,140	35,805,000	35,678,080	626,060	流動負債
福島県輸送用機械関連産業集積・育成事業	福島県	40,388	2,097,000	2,137,388	0	—
ものづくり中小企業取引拡大支援事業	福島県	255,902	3,200,000	3,086,497	369,405	流動負債
福島県産業交流館利用料金免除に係る補助金	福島県	0	4,960,573	4,960,573	0	—
技術支援部運営費補助金	福島県	0	21,864,000	21,864,000	0	—
ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業	福島県	242,779	2,421,000	2,663,779	0	—
特許出願経費等助成事業	福島県	0	1,520,000	1,520,000	0	—
地域中小企業外国出願支援事業	東北経済産業局	0	2,812,051	2,812,051	0	—
再生可能エネルギー産業集積育成支援事業	福島県 東北経済産業局	0	23,159,959	23,159,959	0	—
地域イノベーション戦略支援プログラム事業	福島県 文部科学省	6,838,039	42,742,932	38,647,169	10,933,802	流動負債
合 計		8,834,105	241,577,885	237,020,409	13,391,581	

- 1 2. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息	1,266,033
基本財産受取利息	10,539,333

- 1 3. 関連当事者との取引内容
該当なし

- 1 4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は次のとおりであります。

(単位：円)

	前期末	当期末
現金預金勘定	21,690,127,058	22,654,121,304
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 18,655,000,000	△ 18,325,000,000
現金及び現金同等物	3,035,127,058	4,329,121,304

- (2) 重要な非資金取引

前期末	当期末
基本財産投資有価証券の満期償還金300,000,000円を基本財産普通預金として受け取り、当該基本財産普通預金を原資として、基本財産投資有価証券300,000,000円を取得しました。	原子力災害特別資金事務費充当基金投資有価証券の満期償還金3,396,600,000円を原子力災害特別資金事務費充当基金普通預金として受け取り、当該普通預金を原資として、原子力災害特別資金事務費充当基金投資有価証券3,396,600,000円を取得しました。

15. 重要な後発事象

該当なし

16. その他財団法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) ファイナンスリース取引に係る注記

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

取得価額相当額	1,020,000
減価償却累計額相当額	295,750
期末残高相当額	724,250

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	238,560	524,760	763,320

③ 当期の支払リース料

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支払リース料	1,811,760
減価償却費相当額	1,702,286
支払利息相当額	53,738

(2) 割賦契約債権期末残高

機械貸与事業残高 972,707,183 円 (うち 転売割賦契約債権期末残高 なし)

設備貸与事業残高 68,311,484 円 (うち 転売割賦契約債権期末残高 なし)

計 1,041,018,667 円

(3) リース契約債権期末残高

設備貸与事業残高 198,648,300 円

(4) 預り手形期末残高

① 割賦設備に係る預り手形

機械貸与事業残高 839,291,766 円

設備貸与事業残高 65,360,679 円

計 904,652,445 円

② リース設備に係る預り手形 197,281,002 円

③ 設備資金に係る預り手形 337,850,000 円

期末時預り手形 総計 1,439,783,447 円

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略しております。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,268,191,606	302,326,436	24,954,192	166,922,987	2,378,640,863
退職給付引当金	138,723,209	7,022,277	15,117,750	—	130,627,736
共済年金引当金	6,872,378	455,850	960,064	—	6,368,164

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、差額補充による戻入額であります。

財 産 目 録

平成26年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	397,586
預金			22,653,723,718
普通預金	東邦銀行 県庁支店 他	運転資金として	1,894,319,689
定期預金	東邦銀行 県庁支店 他	運転資金として	20,758,321,410
郵便貯金	ゆうちょ銀行	施設利用料入金受入	1,082,619
有価証券	野村證券 福島支店(福島県質権設定)	被災中小企業施設・設備整備支援事業の貸付原資	10,198,355,273
割賦設備	設備137件	割賦販売における設備	957,315,000
原資割賦設備	設備11件	割賦販売における設備	40,859,000
リース投資資産	リース投資資産40件	リース資産総額	176,231,808
割賦設備未収金	未収11件	割賦に係る設備分の未収額	43,038,964
原資割賦設備未収金	未収2件	割賦に係る設備分の未収額	13,655,000
割賦損料未収金	未収10件	割賦に係る損料分の未収額	5,185,302
原資割賦損料未収金	未収2件	割賦に係る損料分の未収額	1,616,839
割賦設備未収損害賠償金	契約解除22件	割賦に係る契約解除に伴う損害賠償金	138,575,389
原資割賦設備未収損害賠償金	契約解除2件	割賦に係る契約解除に伴う損害賠償金	14,046,509
リース料未収金	未収5件	リース料額の未収額	7,728,400
リース未収規定損害金	契約解除6件	リース契約解除に係る損害賠償金	16,858,661
施設利用料未収金	未収15件	施設利用者による未収額	4,940,666
貸倒引当金△	—	貸倒に備え引当した額	△ 179,458,769
未収収益	みずほ証券・大和証券 他	債券利払日から決算日までの経過利息	62,100,942
未収金	東北経済産業局 他	国、県委託事業による委託料未収分	236,593,048
前払金	ソノボジャパン損害保険代理店 他	リース資産の予納保険料分	20,000
仮払金	福島労働局 他	労働保険料 他	109,559
前払費用	機械貸与事業 他	翌年度契約分印紙代 他	1,492,173
その他の流動資産	技術支援部	収入証紙在庫分 他	949,995
流動資産合計			34,394,335,063
(固定資産)			
基本財産			
投資有価証券	商工中金 福島支店 他	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業会計及び法人会計で使用	1,762,427,437
特定資産			1,762,427,437
退職給付引当資産	東邦銀行 県庁支店 他	職員の退職給付支出に備え引当をしている	120,333,622
共済年金積立資産	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金積立をしている	6,368,164
割賦設備預り保証金引当資産	東邦銀行 県庁支店	ユーザーからの保証金を引当している	5,757,000
原資割賦設備預り保証金引当資産	東邦銀行 県庁支店	ユーザーからの保証金を引当している	10,921,590
貸倒引当資産	商工中金 福島支店	割賦販売・リース資産の貸倒に備え引当をしている	394,327,993
収支差額変動準備積立資産	東邦銀行 県庁支店 他	収支差額のために積立している	23,696,124
償還準備積立資産	東邦銀行 西福島支店	原子力災害特別資金貸付事業にかかる県への返済に備え積立している	440,627,760
ふくしま産業応援基金積立資産	東邦銀行 西福島支店 他	ふくしま産業応援ファンド事業の財源として、運用益を使用	5,003,864,472
ふくしま農工商連携基金積立資産	大和証券(福島県質権設定)	ふくしま農工商連携事業の財源として、運用益を使用	2,500,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	SMBC日興証券 他(福島県質権設定)	原子力災害特別資金貸付事業事務費の財源として、運用益を使用	31,099,131,199
被災施設・設備整備基金積立資産	SMBC日興証券 他(福島県質権設定)	被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用	7,264,167,217
その他固定資産			46,869,195,141
投資有価証券	商工中金 福島支店	満期保有目的で保有している	630,415,575
設備資金貸付金	設備資金貸付63件	設備資金の貸付をした額	337,850,000
原子力特別資金貸付金	原子力災害特別資金貸付755件	原子力災害特別資金の貸付をした額	12,816,446,602
施設設備整備事業貸付金	被災中小企業施設・設備整備支援貸付109件	被災中小企業施設・設備整備支援資金の貸付をした額	3,084,277,000
設備資金貸付未収損害賠償金	設備資金貸付損害賠償2件	設備資金貸付の契約解除による損害賠償金	15,508,030
貸倒引当金△	—	貸倒に備え引当した額	△ 2,199,182,094
器具備品	事務所内の金庫、他	事務所に要する備品等	4,949
ソフトウェア(リース)	センター事務所	会議室予約管理システムリース	510,300
電話加入権	センター事務所	電話加入権	1,305,084
その他固定資産	上海事務所 他	家賃保証金等	901,502
固定資産合計			14,688,036,948
資産合計			63,319,659,526
(流動負債)			97,713,994,589
短期借入金	東邦銀行 県庁支店	機械貸与事業資金の返済資金として	1,030,000,000
1年内返済予定長期借入金	福島県、日本政策金融公庫	設備貸与・設備資金貸付事業による1年以内返済予定借入金	201,232,000
割賦設備未払金			37,370,000
リース設備未払金			16,665,000
未払金			79,523,973
未払費用	消費税 他	支払経費等	45,181,502
人件費 他		賞与等	32,996,857
預り金	東邦銀行 県庁支店 他	設備貸与事業の消費税預り分 他	8,350,870
前受金	東邦銀行 安積支店 他	次年度分施設利用料	1,037,400
未払法人税等	福島県、福島市、郡山市	法人事業税等	13,391,581
補助金返還金	福島県 他	補助金額の県返還分	15,686,705
受託金返還金	福島県 他	委託事業における返還金	510,300
リース債務(短期)	センター事務所	コラッセ会議室管理予約システムリース	510,300
流動負債合計			1,481,946,188
(固定負債)			
長期借入金	福島県 他	原子力災害特別資金貸付金等の借入金	93,900,299,000
割賦設備預り保証金	預かり保証金148件(うち原資11件)	設備割賦の預かり保証金	208,180,397
機械類信用保険預り金	貸与企業7件	機械類信用保険金の受領額	9,930,803
退職給付引当金	職員22名分	職員の退職金に係る積立金	130,627,736
共済年金引当金	職員22名分	職員の共済年金に係る積立金	6,368,164
その他固定負債	貸与企業	貸与企業からの弁済金等	60,948
固定負債合計			94,255,467,048
負債合計			95,737,413,236
正味財産			1,976,581,353

監査報告書

平成26年6月5日

公益財団法人福島県産業振興センター
理事長 長門 昭夫 様

公益財団法人福島県産業振興センター

監事 牧野 富雄 ⑩

監事 阿部 学 ⑩

私たち監事は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度(第56期)事業年度における会計及び業務の監査を行いました。

その結果につき次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、新日本有限責任監査法人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益財団法人福島県産業振興センターの状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成26年5月30日

公益財団法人 福島県産業振興センター

理事長 長門昭夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木和郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

富樫健一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第56期事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜財産目録に対する意見＞

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの平成26年3月31日現在の第56期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人福島県産業振興センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

正味財産増減計算書(総合) 予算実績表

【参考資料】

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	補正後予算	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	14,864,000	18,087,845	3,223,845
基本財産受取利息	14,864,000	18,087,845	3,223,845
特定資産運用益	299,605,000	322,815,939	23,210,939
特定資産受取利息	299,605,000	322,815,939	23,210,939
事業収益	953,894,000	988,573,904	34,679,904
割賦販売収益	405,551,000	420,184,346	14,633,346
原資割賦販売収益	28,047,000	28,046,742	△ 258
リース料	87,408,000	85,775,100	△ 1,632,900
再リース料	5,742,000	6,672,930	930,930
受取リース未収規定損害金	0	0	0
リース設備売却益	2,998,000	3,590,650	592,650
リース償還免除益	0	0	0
施設管理料	421,482,000	439,714,506	18,232,506
違約金	2,419,000	4,335,066	1,916,066
損害保険手数料	247,000	254,564	7,564
受取補助金等	906,116,000	844,947,119	△ 61,168,881
県補助金	183,325,000	179,769,473	△ 3,555,527
その他補助金	62,247,000	56,507,816	△ 5,739,184
県受託金	93,276,000	89,858,849	△ 3,417,151
その他受託金	567,268,000	518,810,981	△ 48,457,019
受取負担金	26,408,000	31,177,089	4,769,089
負担金受入	26,408,000	31,177,089	4,769,089
受取助成金	240,518,000	255,044,145	14,526,145
受取助成金	240,518,000	255,044,145	14,526,145
雑収益	43,640,000	53,391,466	9,751,466
受取利息	711,000	7,147,311	6,436,311
有価証券運用益	859,000	3,810,667	2,951,667
為替差益	0	1,378,721	1,378,721
雑収益	42,070,000	41,054,767	△ 1,015,233
経常収益合計	2,485,045,000	2,514,037,507	28,992,507
(2) 経常費用			
事業費	2,388,562,000	2,340,693,722	△ 47,868,278
割賦販売原価	383,574,000	398,881,000	15,307,000
原資割賦販売原価	26,712,000	26,712,000	0
リース原価	72,541,000	72,541,300	300
リース未収規定損害金原価	0	0	0
役員報酬	8,360,000	8,418,540	58,540
給料手当	129,064,000	127,775,374	△ 1,288,626
退職給付費用	8,848,000	8,838,338	△ 9,662
福利厚生費	61,856,000	61,113,492	△ 742,508
賃金	19,545,000	19,158,455	△ 386,545
謝金	103,071,000	90,510,834	△ 12,560,166
報酬	242,702,000	246,174,349	3,472,349
旅費	24,772,000	22,391,684	△ 2,380,316
保険料	694,000	838,020	144,020
公租公課	79,953,000	75,805,182	△ 4,147,818
渉外費	334,000	111,775	△ 222,225
事務費	188,435,000	174,035,654	△ 14,399,346
備品費	5,727,000	5,428,499	△ 298,501
賃借料	89,678,000	90,269,593	591,593
減価償却費	3,000	2,043,699	2,040,699
助成金	327,629,000	344,896,473	17,267,473
委託料	350,751,000	310,221,678	△ 40,529,322

正味財産増減計算書(総合) 予算実績表

【参考資料】

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	補正後予算	決算額	増 減
負担金	110,334,000	110,876,467	542,467
支払利息	7,296,000	8,194,882	898,882
雑費	16,000	52,985	36,985
貸倒引当金繰入	146,667,000	135,403,449	△ 11,263,551
管理費	41,808,000	41,744,456	△ 63,544
役員報酬	9,421,000	9,487,244	66,244
給与手当	13,080,000	13,190,464	110,464
退職給付費用	1,107,000	1,081,315	△ 25,685
福利厚生費	3,586,000	3,601,864	15,864
謝金	105,000	105,000	0
旅費	1,057,000	1,031,865	△ 25,135
公租公課	19,000	13,800	△ 5,200
渉外費	473,000	266,251	△ 206,749
事務費	743,000	801,333	58,333
備品費	0	0	0
賃借料	3,970,000	3,775,338	△ 194,662
委託料	8,045,000	8,205,982	160,982
負担金	202,000	184,000	△ 18,000
経常費用合計	2,430,370,000	2,382,438,178	△ 47,931,822
評価損益等調整前当期経常増減額	54,675,000	131,599,329	76,924,329
当期経常増減額	54,675,000	131,599,329	76,924,329
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益	4,259,000	4,265,732	6,732
経常外収益合計	4,259,000	4,265,732	6,732
(2) 経常外費用			
県返還金	0	30,864,205	30,864,205
その他の経常外費用	8,198,000	7,995,482	△ 202,518
経常外費用合計	8,198,000	38,859,687	30,661,687
当期経常外増減額	△ 3,939,000	△ 34,593,955	△ 30,654,955
税引前当期一般正味財産増減額	50,736,000	97,005,374	46,269,374
法人税、住民税及び事業税	0	1,037,400	1,037,400
当期一般正味財産増減額	50,736,000	95,967,974	45,231,974
一般正味財産期首残高	114,271,000	114,272,119	1,119
一般正味財産期末残高	165,007,000	210,240,093	45,233,093
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益(指定)	5,928,000	5,928,000	0
基本財産運用益(指定)	16,511,000	16,511,740	740
一般正味財産への振替額	7,297,000	11,805,366	4,508,366
応援ファンド運用益	0	1,266,033	1,266,033
基本財産運用益	7,297,000	10,539,333	3,242,333
当期指定正味財産増加額	15,142,000	10,634,374	△ 4,507,626
指定正味財産期首残高	1,755,707,000	1,755,706,886	△ 114
指定正味財産期末残高	1,770,849,000	1,766,341,260	△ 4,507,740
III 正味財産期末残高	1,935,856,000	1,976,581,353	40,725,353